CAULIS

2026年12月期
第3四半期決算説明資料

2026年11月13日

株式会社カウリス

東証グロース市場：153A

CONTENTS

1. 事業内容 P3
2. FY2026 Q3 業績 P6
3. FY2026 Q3 状況振り返り P20
4. 中期的な成長戦略 P31
5. 会社概要 P38
6. 参考資料 P52
7. よくある質問 P60

©CAULIS Inc. All rights reserved

1. 事業内容

©CAULIS Inc. All rights reserved

情報インフラを共創し、世界をより良くする

カウリスは、先端技術を活用した実用的なサービスを創る企業です。
特に、金融犯罪対策の分野に力を入れています。

私たちの特徴は「共創」という点にあります。
不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」は、顧客横断・業界横断でデータを流通させるプラットフォームとなっています。
電力契約情報を用いた本人確認サービス「Grid Data KYC」は、全国の一般送配電事業者と提携して構築されています。

これらのサービスで、日本の金融機関のマネー・ローンダリング対策・サイバーセキュリティ対策に貢献することは
日本の財産、すなわち国益を守ることにも繋がっています。

今後も、官民連携に注力し、将来的には海外展開を含め事業を推進してまいります。

©CAULIS Inc. All rights reserved

当社は、金融機関向けに金融犯罪対策サービスを提供
主力サービスは「Fraud Alert（フロードアラート）」と「Grid Data KYC（グリッドデータケーワイシー）」

FraudAlert

- 金融機関の口座*をモニタリングするSaaSサービス
- 多くの金融機関で導入されており、当社の屋台骨を支えるサービスへと成長している。

特 徴 **データ共有プラットフォーム**

効果

- **口座の不正アクセスや不正利用の防止**
- **マネー・ローンダリング口座の発見**

GRID DATA KYC

- 電力契約情報と照合するデータベースソリューション
- 2025年リリースの新規サービス。今後の業績拡大を牽引する第2の柱としての成長を目指す。

特 徴 **全国の一般送配電事業者との連携**

効果

- **継続的な顧客管理にかかる膨大なコストの削減**
- **不正な口座開設や入会の防止**

＊（補足）口座開設・ログイン時の端末情報や利用傾向から、不正アクセス・不正利用の兆候を検知

©CAULIS Inc. All rights reserved

2. FY2026 Q3業績

©CAULIS Inc. All rights reserved

26/12期 Q3 決算（26年1月～9月）

売上高 **12.3億円**
前年同期比 20.1% 増

営業利益 **4.3億円**
前年同期比 33.6% 増

当期純利益 **2.7億円**
前年同期比 27.3% 増

市場環境

不正アクセスや個人情報漏洩が多発し、深刻な社会問題に

・26年は10月末までで、国内で約3.8億件*の情報漏洩が発生
・特に9月頃より様々な企業で、大規模な情報漏洩が爆発的に発生
・これらを受け、セキュリティに対する意識が官民問わず大きく変容

売上高

前年対比では2ケタ成長、Q2対比では売上高は微増

・Fraud Alertにおいて、新規獲得やクロスセルが進展
・一方でQ2に一過性のスポット売上高（約540万円）が発生しており
その影響により、Q2対比で売上高は微増に留まった

顧客獲得

Fraud Alertの導入、Grid Data KYCの実証実験開始を複数獲得

・Fraud AlertではQ3期間に北國銀行を新規獲得
・Grid Data KYCではQ3期間にオリエントコーポレーション
川口信金、千葉信金、青木信金、朝日信金が実証実験を開始
・26年3月開設の福岡拠点も順調に稼働。西日本の顧客開拓に貢献

官民連携

セキュリティ危機に対して、啓蒙活動や情報提供を積極的に対応

・代表の島津は、官庁や政党の勉強会等へ有識者として出席を重ねる

＊出所：MM総研「国内サイバー攻撃による情報漏えい動向調査」（2026年10月末時点）」（2026年11月4日公開）

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

契約獲得高

2.0億円

26/12期 Q3

Fraud Alert

ARR（Annual Recurring Revenue）*1

15.9億円

※26/12期 Q3のMRR
（Monthly Recurring Revenue） *2 ×12

Fraud Alert

ARR成長率

16.0%

CAGR 23/12期 Q3 ― 26/12期 Q3

契約残高

8.0億円

26/12期 Q3

ストック型収益*4の割合

92.8%

26/12期 Q3

Fraud Alert

契約企業数

45社

26/12期 Q3

売上高成長率

20.1%

26/12期 Q3

Fraud Alert

ARPU（Average Revenue per User） *3

295万円/月

ARR÷12÷契約企業数　26/12期 Q3

営業利益率

35.5%

26/12期 Q3

*1「ARR」は毎期決まって発生する売上(経常収益)の1年分を指す。
*2「MRR」は経常収益のうちの1か月分を指します。対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出。
*3「ARPU」は課金している顧客（1社）あたりの平均売上金額を指す。
*4「ストック型収益」は毎月の継続的な収入であるFraud Alert利用料及びコンサルティングサービス利用料を指す。

Fraud Alert

Fraud Alertのみで集計したKPI。Grid Data KYC等は含まず。

©CAULIS Inc. All rights reserved

MRR、ARPUともに伸長
契約社数は差引3社減少だが、小規模サービスの終了に伴う解約のため影響は非常に限定的

	2025/12 → 2026/09
MRR	119.9 百万円 ▶ 133.1 百万円 +11.0%
契約社数	48 社 ▶ 45 社 ▲3社
ARPU	2.4 百万円 ▶ 2.9 百万円 + 18.4%
契約残高*1	585 百万円 ▶ 800 百万円 + 36.8%

取組ハイライト

MRRは増加

新規契約、既存顧客へのクロスセルが堅調に推移

Q3累計期間で新規4社、解約7社、差引3社減

解約7社の内、5社は小規模な付随サービスの
当社都合での終了によるものであり、影響は限定的

ARPUも増加

既存顧客のクロスセル貢献により増加

契約残高

契約更新時期の統一でQ1に大幅増加（季節要因）

*1　契約残高は、全ての契約を集計しており、Fraud Alert以外も含まれる。

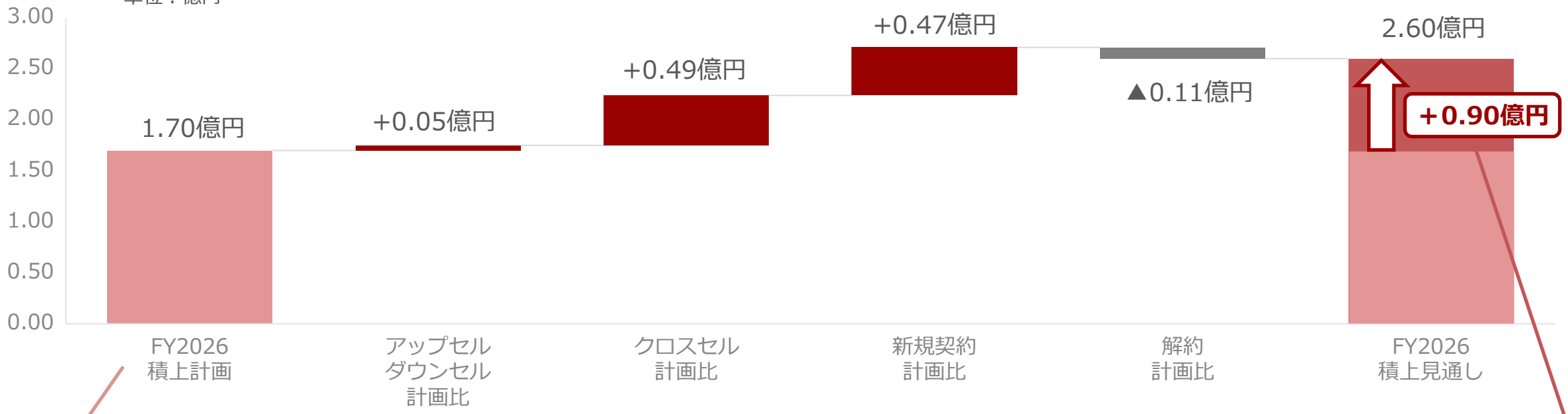
©CAULIS Inc. All rights reserved

「Fraud Alert」のクロスセル進展、「Grid Data KYC」の順調なPoC獲得に伴う上振れを反映

FY2026 積上の通期見通し

単位：億円

2026年10月31日現在



①期初時点
25/12期 売上高(実績) 14.00億円 + 積上期初計画分 1.70億円
= 26/12期 売上高(修正前予想) 15.70億円

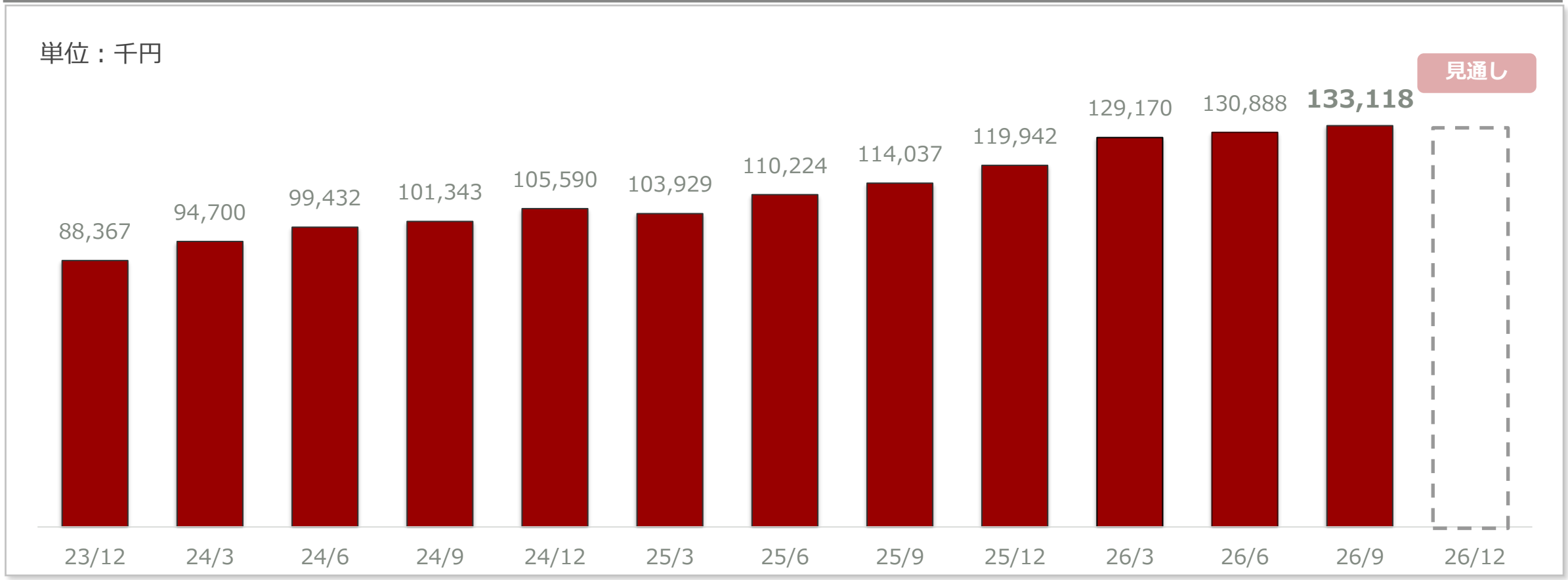
③当Q3時点
25/12期 売上高(実績) 14.00億円 + 積上修正計画分 **2.60億円**

②業績予想修正（26/8/14発表）
25/12期 売上高(実績) 14.00億円 + 積上修正計画分 2.47億円 = 26/12期 売上高(修正後予想) 16.47億円

©CAULIS Inc. All rights reserved

既存顧客へのクロスセルが堅調に推移し、Q3のMRRは増加

MRR*1



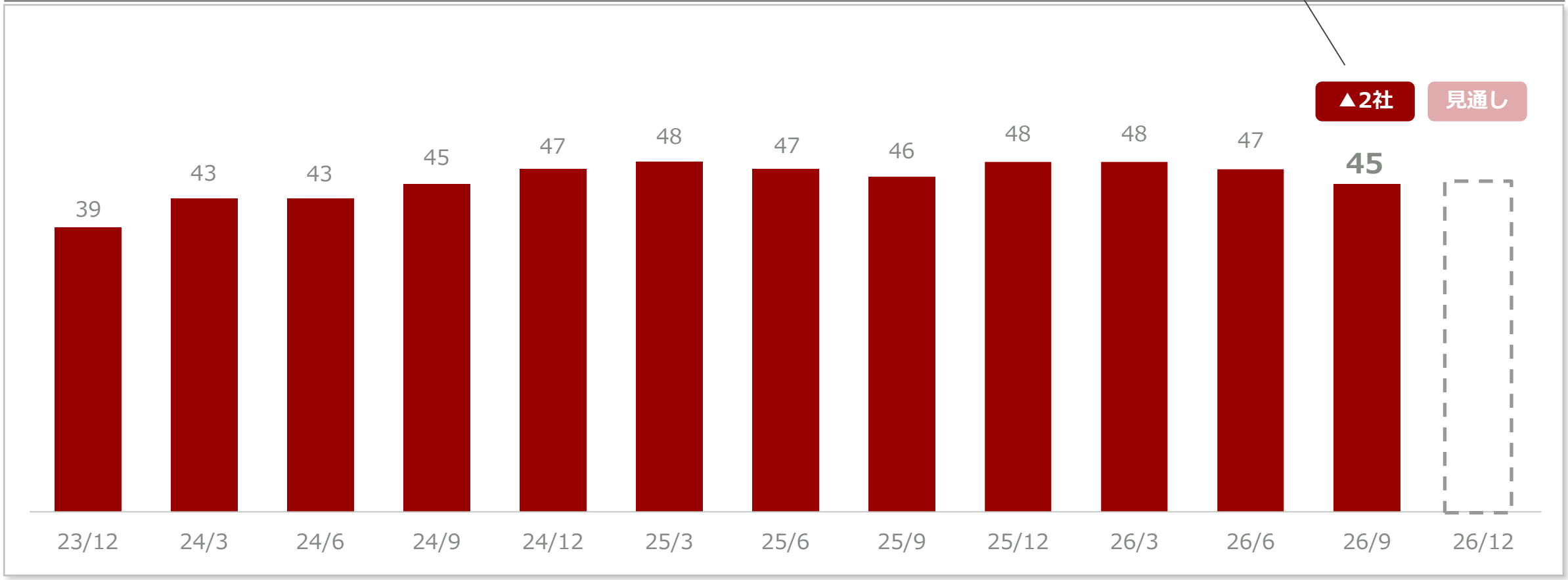
*1「MRR（Monthly Recurring Revenue）」は経常収益のうちの1か月分を指し、対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出。PoCは、MRRに含んでいない。

©CAULIS Inc. All rights reserved

Q3は1社新規契約と3社解約により▲2社

補足：
Q3の解約は3社。Q2決算説明資料に記載のとおり、その内2社は小規模な付随サービスの終了に伴うもので、当該解約が業績に及ぼす影響は極めて軽微。

契約社数*1



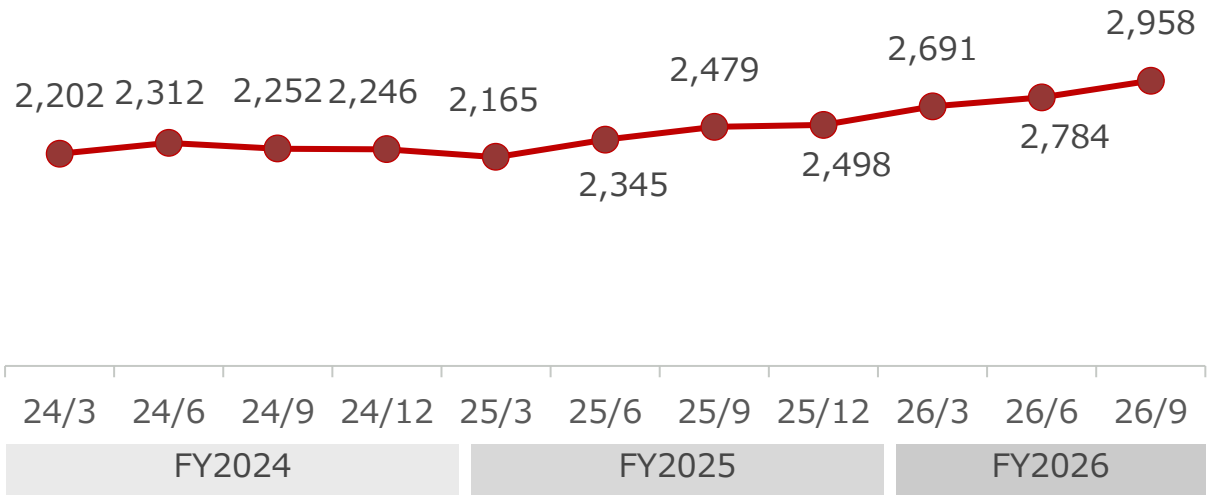
*1　PoCは、契約社数に含んでいません。

©CAULIS Inc. All rights reserved

ARPU *1

・Fraud AlertのARPUはゆるやかに上昇基調
・26/12期 Q3は295.8万円

単位:千円

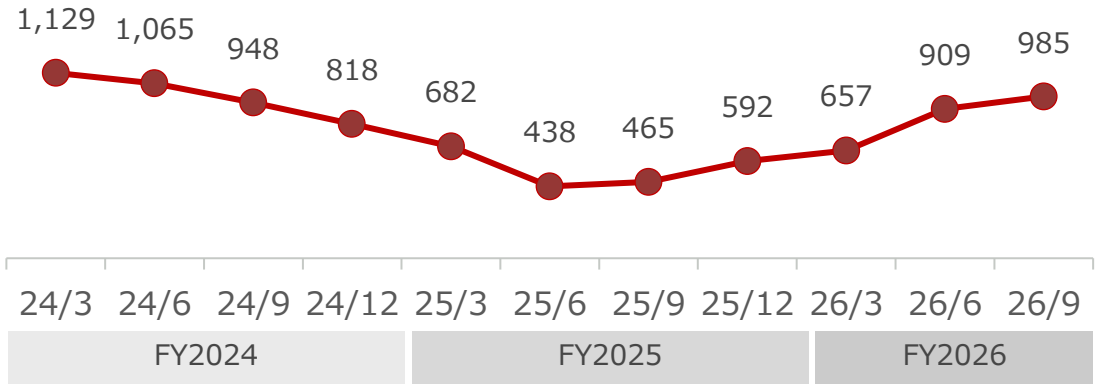


*1 「ARPU（Annual Recurring Revenue per user）」は課金している顧客のひとり（1社）あたりの平均売上金額を指し、MRR÷契約企業数で算出。
なお「MRR（Monthly Recurring Revenue）」は経常収益のうちの1か月分を指し、対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出

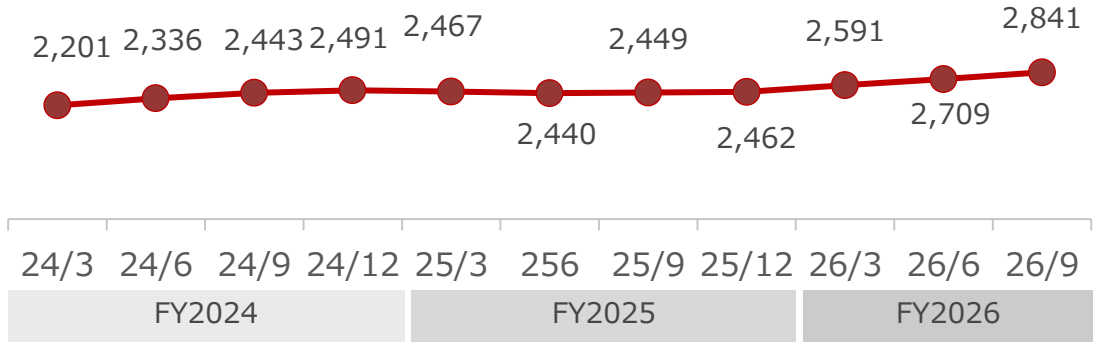
新規 ARPU *2

単位:千円

・新規顧客獲得後1年間で集計



既存 ARPU *3



*2　新規ARPUは＝月ごとの（新規顧客MRR÷新規契約社数）の12ヶ月平均
*3　既存ARPUは＝月ごとの（既存顧客MRR÷既存契約社数）の12ヶ月平均

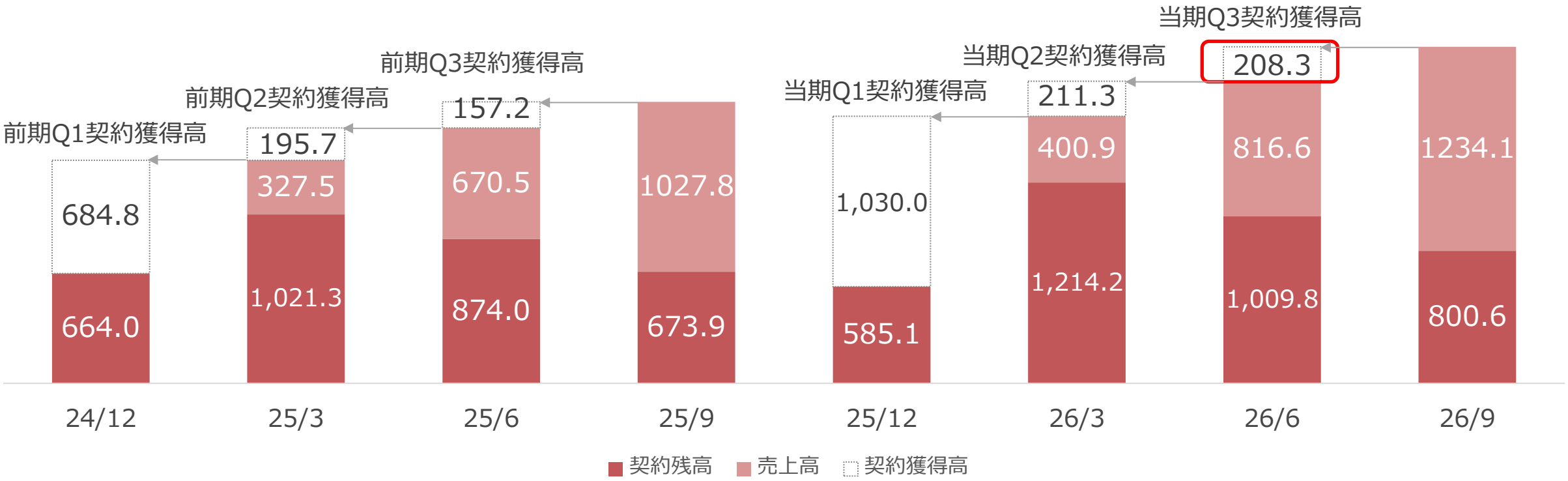
©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

契約獲得高は前期を上回り順調に推移。一部に複数年契約が含まれることに加え
契約改定時期が3月に集中する傾向にあるため、今後は季節性が生じる見込み

単位：百万円

契約獲得高とその残高



*「契約残高」は前期繰越契約残高に当期の契約額を加算し、当期売上高となった金額を控除した残額。Fraud AlertおよびGrid Data KYCを含む。

©CAULIS Inc. All rights reserved

前期比で売上高 20.1%、営業利益33.6%の増加
通期業績予想に対して順調に進捗

単位：（百万円）	FY2026 Q3 (7-9月)	前年同期（FY2025 Q3）		FY2026 Q1～Q3 (1-9月)	前年同期（FY2025 Q1～Q3）		業績予想	
		実績	増減率		実績	増減率	通期	進捗率
売上高	417	357	+16.9%	1,234	1,027	+20.1%	1,647	74.9%
売上総利益	244	206	+18.1%	723	629	+14.9%		
売上総利益率	58.5%	57.9%	+0.6pt	58.6%	61.2%	△2.6pt		
販管費	89	101	△12.6%	284	301	△5.4%		
営業利益	155	105	+47.8%	438	328	+33.6%	532	82.4%
営業利益率	37.2%	29.4%	+7.8pt	35.5%	31.9%	+3.6pt		
経常利益	158	106	+48.0%	443	329	+34.6%	537	82.6%
税前利益	158	106	+48.0%	443	329	+34.6%		
当期（四半期）純利益	99	72	+37.0%	278	218	+27.3%	346	80.4%

©CAULIS Inc. All rights reserved

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得

単位：（百万円）	FY2026 Q3	前年度末（FY2025　Q４）	
		実績	増減率
流動資産	1,726	1,596	+8.1%
うち現金及び預金	1,491	1,487	+0.3%
固定資産	624	585	+6.6%
総資産	2,350	2,182	+7.7%
流動負債	667	525	+26.9%
自己資本	1,683	1,656	+1.6%
自己資本比率	71.6%	75.9%	△4.3pt

Topix

・資産
Q1の自己株式取得による減少を上回る前受金の入金により現預金が増加

・純資産
自己株式の取得により自己資本は減少に加えて契約負債増加に伴う総資産の増加により自己資本比率は低下

©CAULIS Inc. All rights reserved

前年同期比において、対売上高販売費比率は減少の一方、原価比率は増加
要因は、Grid Data KYCのサービス開始や開発人員の増加による

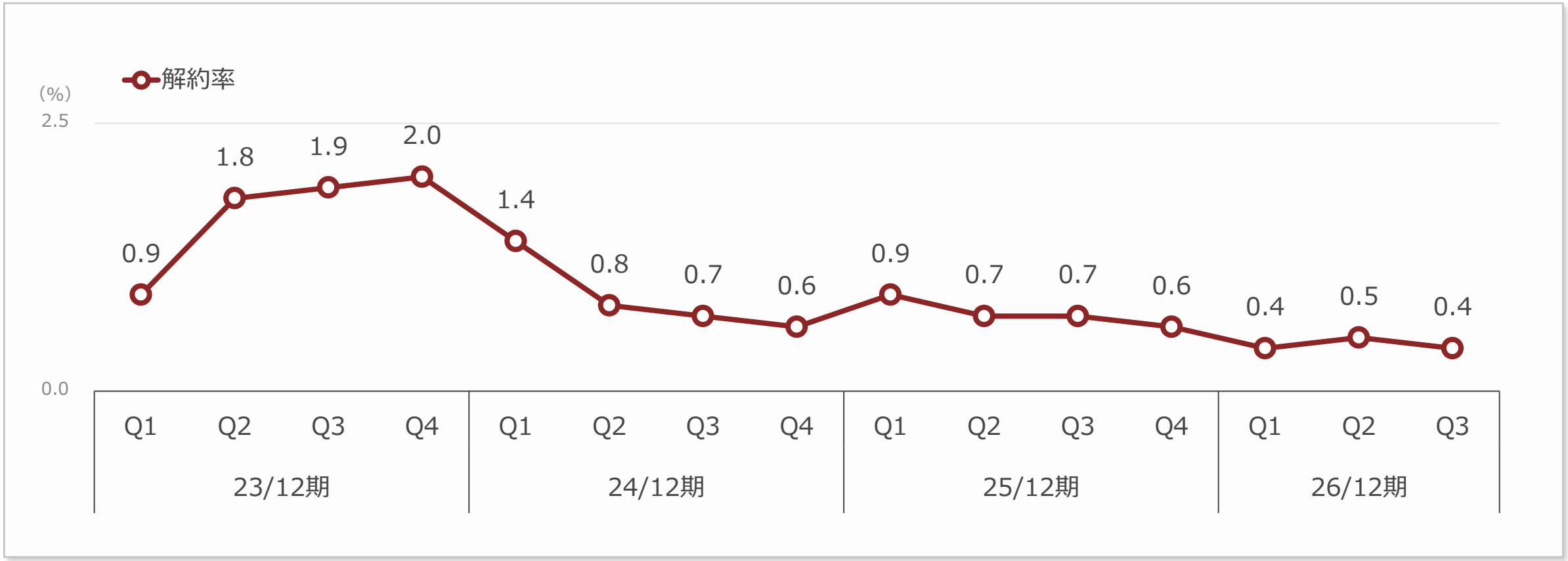
単位：（百万円）	FY2026　Q３（7-9月）		前年同期（FY2025　Q３）			FY2026　Q１～Q３（1-9月）		前年同期（FY2025　Q１～Q３）		
	実績	対売上高比	実績	対売上高比	増減率	実績	対売上高比	実績	対売上高比	増減率
（販）人件費	39	9.5%	39	11.2%	△0.9%	125	10.2%	128	12.5%	△2.4%
（販）採用費	0	0.2%	7	2.0%	△88.2%	2	0.2%	16	1.6%	△84.2%
（販）業務委託料	12	2.9%	14	4.0%	△15.4%	34	2.8%	37	3.7%	△7.7%
（販）広告宣伝費*1	1	0.4%	3	1.1%	△57.3%	10	0.9%	8	0.8%	+24.7%
（販）支払報酬	9	2.3%	10	2.9%	△6.1%	30	2.4%	32	3.2%	△8.1%
（販）その他*2	25	6.0%	26	7.4%	△4.2%	80	6.6%	77	7.5%	+5.0%
（販）合計	89	21.3%	101	28.5%	△12.6%	284	23.1%	301	29.3%	△5.4%
（原）仕入	17	4.1%	5	+1.5%	+229.7%	49	4.0%	5	0.5%	+850.5%
（売）減価償却費	3	0.8%	1	+0.3%	+200.0%	9	0.8%	1	+0.1%	+800.0%
（原）労務費*3	64	15.4%	49	14.0%	+28.6%	186	15.1%	139	13.6%	+33.9%
（原）インフラ費用*4	54	13.0%	54	15.2%	+0.3%	162	13.1%	147	14.3%	+10.1%
（原）業務委託料*5	16	3.9%	22	6.2%	△26.8%	48	3.9%	60	5.9%	△19.6%
（原）その他*6	18	4.3%	17	4.9%	+2.0%	54	4.4%	45	4.4%	+20.0%
（原）合計	173	41.5%	150	42.1%	+15.3%	510	41.4%	398	38.8%	+28.2%

*1　販促費、IR費が増加
*2　業務効率化ツールや生成AI利用料の増加、配当に伴う手数料の増加
*3　累計期間で6名分及び株式報酬費用の増加
*4　Grid Data KYCのサーバーコスト分の増加
*5　プロジェクトが一部落ち着いたことにより、減少
*6　システム料553万円増加　セキュリティ向上及び業務効率化に活用

©CAULIS Inc. All rights reserved

不正利用者データーベースの価値とカスタマーサクセスによる運用サポートが、低い解約率の維持に寄与

グロスレベニューチャーンレート*



＊ グロスレベニューチャーンレートは、「月中に解約及びダウンセルとなったサブスクリプション額÷前月末時点でのMRR」の対象期間12か月 の平均

©CAULIS Inc. All rights reserved

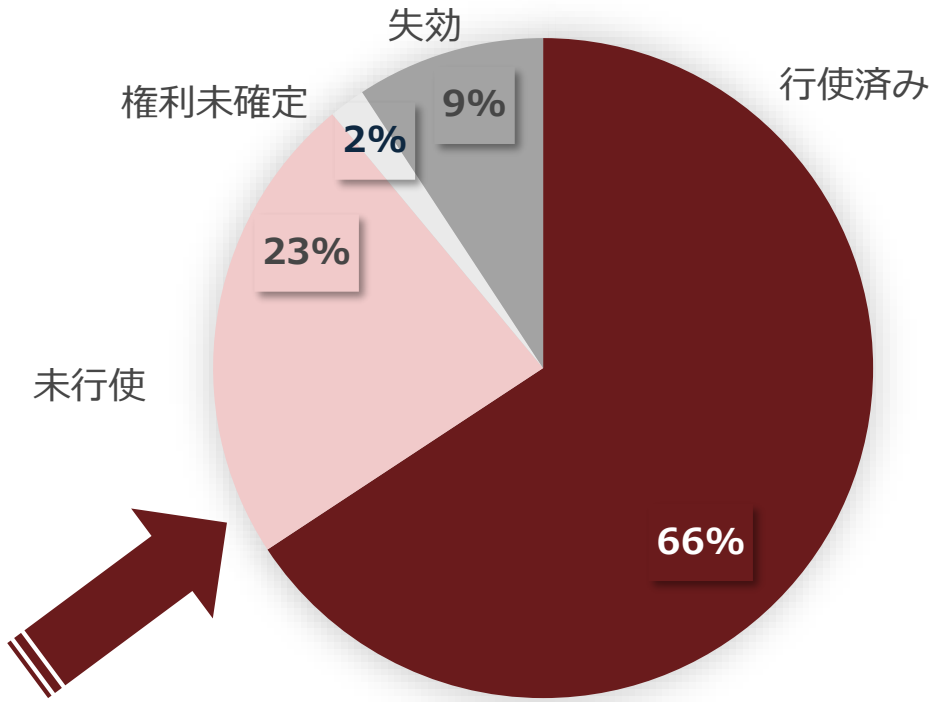
新株予約権等の行使状況

Q2より自己株式を割り当てているため、発行済株式の増加はなし。発行済株式総数は6,534,800株で変わらず

発行済の新株予約権は2028年まで段階的に権利確定となる。

行使済み	512,800株 ・FY2024 : 287,200株 ・FY2025 : 154,100株 ・1/1～9/30 : 71,500株
未行使	181,300株
権利未確定	13,900株
失効	72,100株
自己株式	取得合計242,000株 SO行使に伴う割当　△64,700株 RS付与による割当　△43,000株 残数　134,300株

新株予約権の状況



今後行使する際は
取得した自己株式を充てる
ことで希薄化を抑止

©CAULIS Inc. All rights reserved

3. FY2026 Q3状況振り返り

©CAULIS Inc. All rights reserved

世界の詐欺被害は約5,000億ドル（約80兆円）と推計

世界中で詐欺の「産業化」が急速に進行
高度に組織化・専門化され、国境を越えて横行。マネー・ローンダリングなど他の犯罪とも結びついている

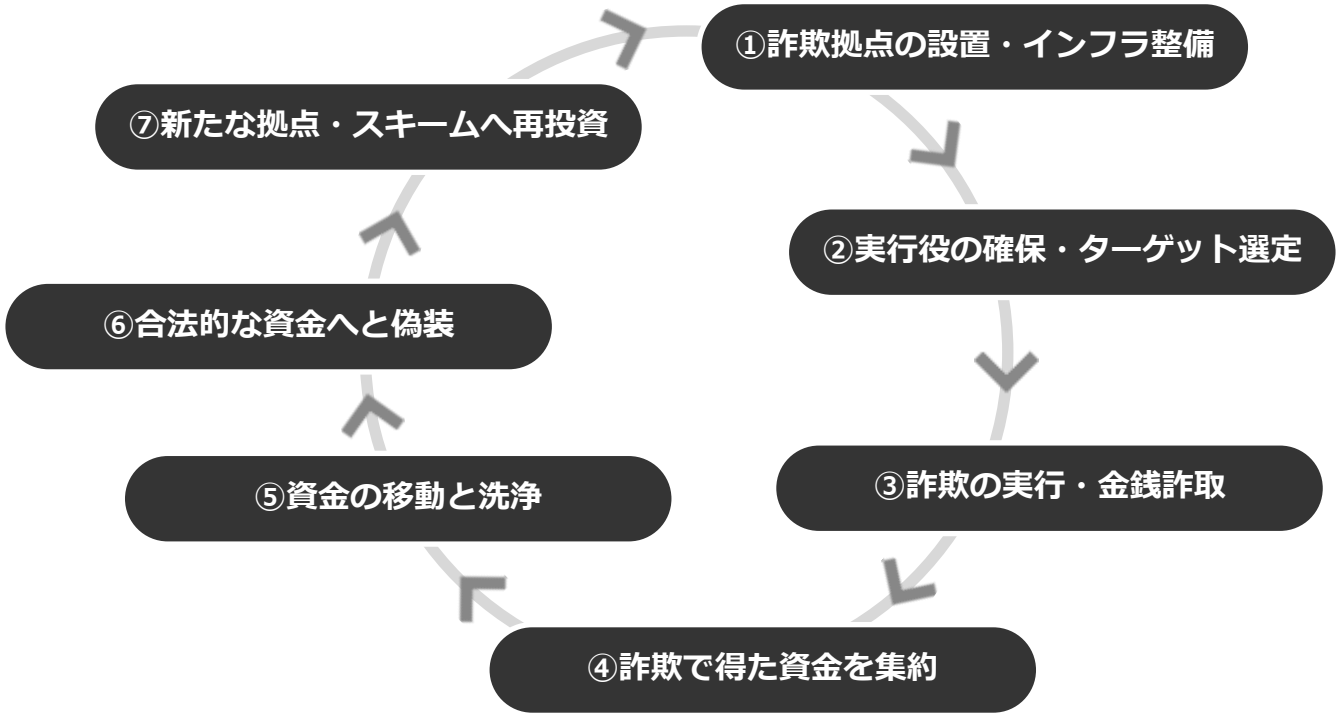
世界全体の年間詐欺被害額（推計）＊

約5,000億ドル

※資料作成時点の換算で約80兆円

- 詐欺はマネー・ローンダリングの前提犯罪となっている
- 犯罪がビジネスモデル化し、犯罪を「専門的サービス」として提供する詐欺拠点が形成されている
- かつての詐欺拠点は大規模なものだったが、最近はより小規模に分散し、移動可能な形態へと多様化している

詐欺は循環しながら拡大

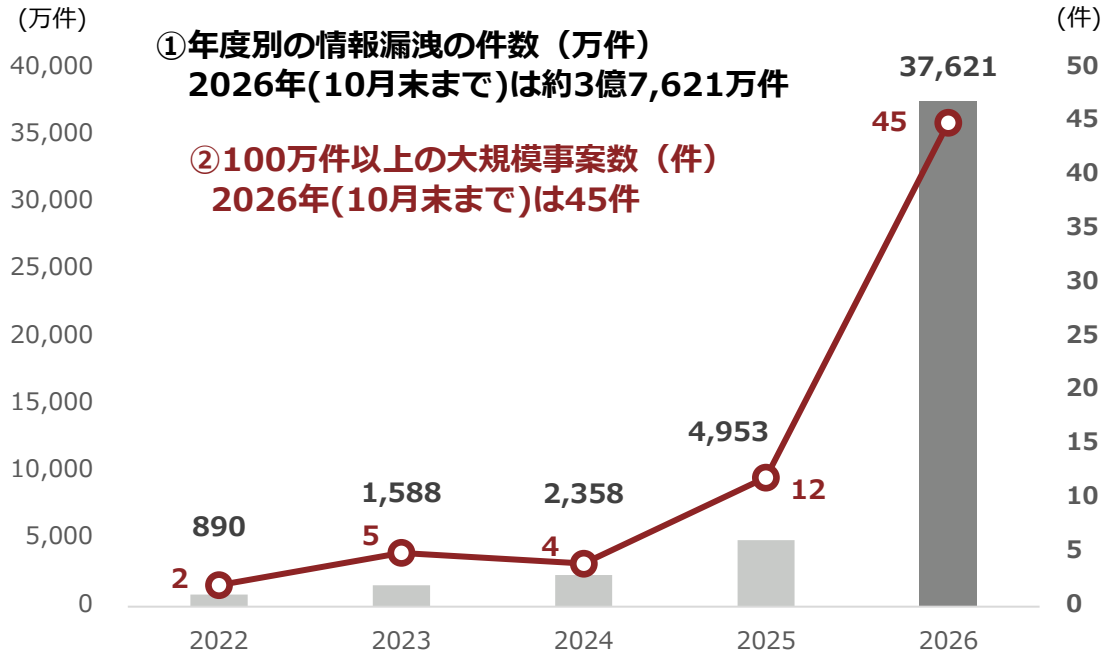


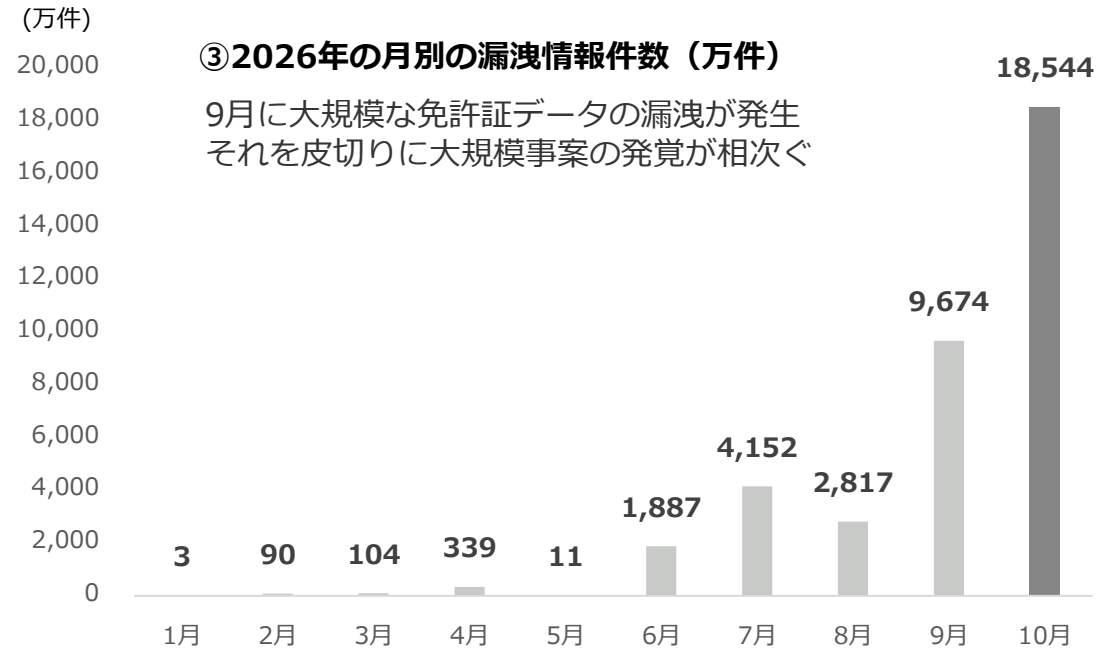
＊ FATF（Financial Action Task Force：金融活動作業部会）作成のレポート「FATF Principles for combatting illicit financial flows linked to scam compounds （2026年11月5日公開）」を参考に作成

©CAULIS Inc. All rights reserved

サイバー攻撃による情報漏洩が急拡大

様々な企業・団体を狙ったサイバー攻撃が多発
奪われた個人情報は、口座乗っ取りやクレカ不正利用など、金融犯罪に悪用される可能性が考えられる





情勢を受け、政府は「サイバーセキュリティ緊急対策パッケージ」を2026年11月6日に決定

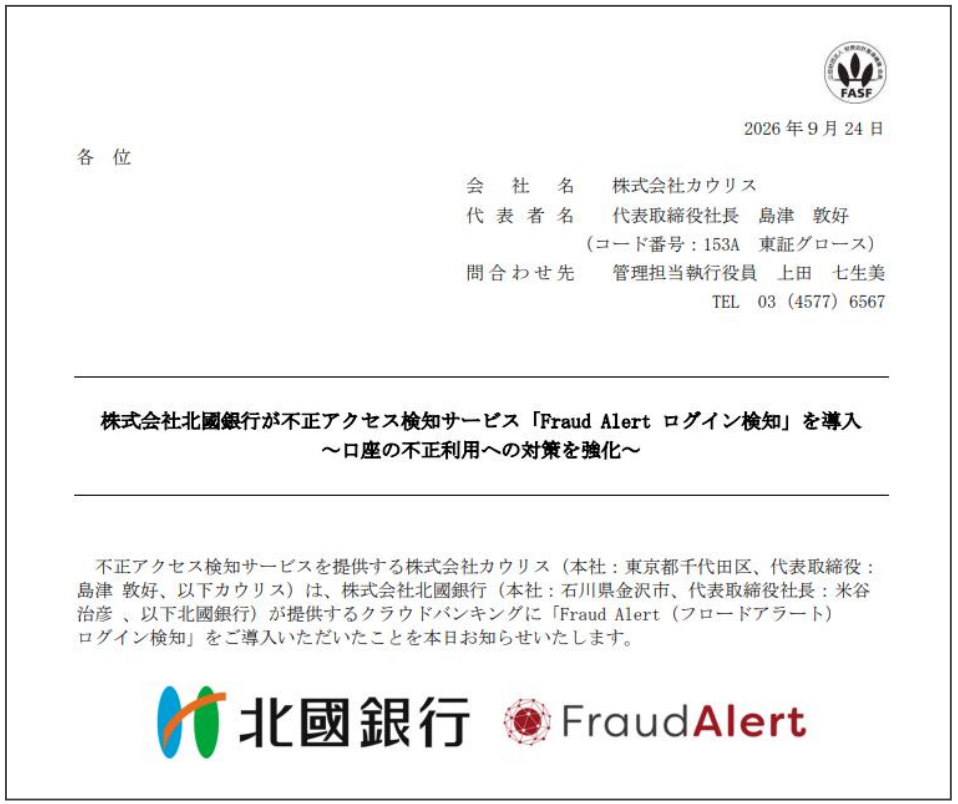
基本的な対策の徹底、情報収集・分析体制の強化、攻撃対処の実施、被害者支援などを掲げ、約100億円を予備費として措置

＊出所：MM総研「国内サイバー攻撃による情報漏えい動向調査」（2026年10月末時点）」（2026年11月4日公開）

©CAULIS Inc. All rights reserved

Fraud Alert リリース事例

Q3期間では、石川県の北國銀行がFraud Alertを導入
すでに導入済みであった山口県の西京銀行もプレスリリースを発信



2026年9月24日

各 位

会 社 名　株式会社カウリス
代表者名　代表取締役社長　島津　敦好
（コード番号：153A　東証グロース）
問合わせ先　管理担当執行役員　上田　七生美
TEL　03（4577）6567

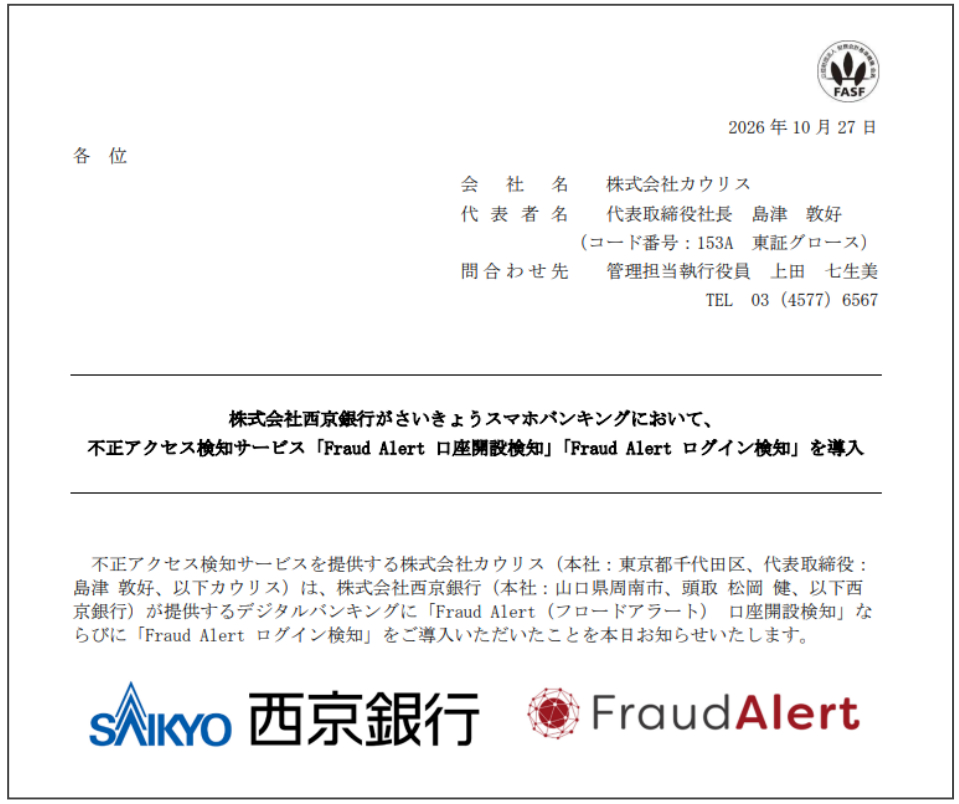
株式会社北國銀行が不正アクセス検知サービス「Fraud Alert ログイン検知」を導入
～口座の不正利用への対策を強化～

不正アクセス検知サービスを提供する株式会社カウリス（本社：東京都千代田区、代表取締役：島津 敦好、以下カウリス）は、株式会社北國銀行（本社：石川県金沢市、代表取締役社長：米谷 治彦 、以下北國銀行）が提供するクラウドバンキングに「Fraud Alert（フロードアラート）ログイン検知」をご導入いただいたことを本日お知らせいたします。

北國銀行　FraudAlert

2026/9/24 開示

株式会社北國銀行が不正アクセス検知サービス「Fraud Alert ログイン検知」を導入



2026年10月27日

各 位

会 社 名　株式会社カウリス
代表者名　代表取締役社長　島津　敦好
（コード番号：153A　東証グロース）
問合わせ先　管理担当執行役員　上田　七生美
TEL　03（4577）6567

株式会社西京銀行がさいきょうスマホバンキングにおいて、
不正アクセス検知サービス「Fraud Alert 口座開設検知」「Fraud Alert ログイン検知」を導入

不正アクセス検知サービスを提供する株式会社カウリス（本社：東京都千代田区、代表取締役：島津 敦好、以下カウリス）は、株式会社西京銀行（本社：山口県周南市、頭取 松岡 健、以下西京銀行）が提供するデジタルバンキングに「Fraud Alert（フロードアラート） 口座開設検知」ならびに「Fraud Alert ログイン検知」をご導入いただいたことを本日お知らせいたします。

SAIKYO 西京銀行　FraudAlert

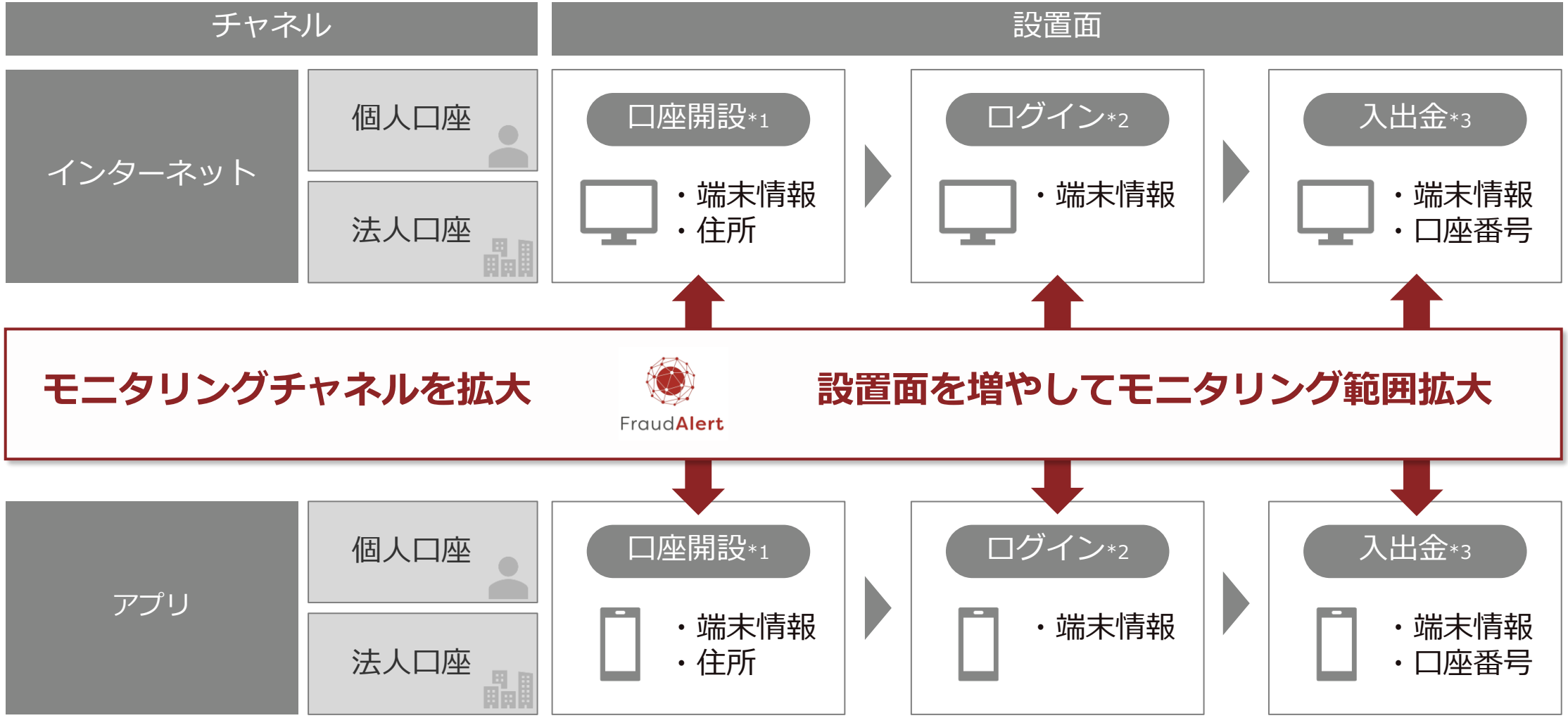
2026/10/27 開示

株式会社西京銀行がさいきょうスマホバンキングにおいて、不正アクセス検知サービス「Fraud Alert 口座開設検知」「Fraud Alert ログイン検知」を導入

©CAULIS Inc. All rights reserved

Fraud Alert 売上高に関して

既存顧客に対し、モニタリング範囲拡大を提案し、クロスセルを行っていく
チャネルでは、インターネットからアプリへのPoCが貢献



©CAULIS Inc. All rights reserved

正式サービス名：*1「Fraud Alert 口座開設検知」　*2「Fraud Alert ログイン検知」　*3「Fraud Alert 入出金検知」

Grid Data KYCの拡販（FY2026進捗）

CAULIS

Grid Data KYCの実証実験(PoC)が順次スタート。今後も増加を見込む
なお、実証実験の期間は金融機関によって長短があるため、本契約までの期間には、ばらつきが生じる

Q1（26年1月～3月）	Q2（4月～6月）	Q3（7月～9月）	Q4（10月～12月）
飯田信用金庫 PoC開始 2026/3/9開示	※提案に注力	**千葉信用金庫 導入** 2026/9/17開示 **川口信用金庫 PoC開始** 2026/8/3開示 **オリエント コーポレーション PoC開始** 2026/7/1開示	**青木信用金庫 PoC開始** 2026/10/29開示 **桑名三重信用金庫 PoC開始** 2026/10/22開示 **朝日信用金庫 PoC開始** 2026/10/15開示

▶ **飯田信用金庫 契約済み**

©CAULIS Inc. All rights reserved

Grid Data KYCの拡販（方針）

2026年は各業界で、初期顧客の獲得に注力
初期顧客と緊密に連携することで、照合精度の向上や効果の実証を図り、中長期の本格拡大へ繋げていく。

2025年	2026年	2027年以降
・2025年9月よりサービスを開始 ・金融機関向け説明会をオンライン オフライン両方で複数回開催	・ネット銀、地銀、信金、クレカなど各業界での最初の顧客を獲得すべく営業を実施 ・イベント出展、官民連携などでさらに認知度・信頼感向上に取組	・初期顧客からの情報や実際の運用成果を提示することで様子見をしていた金融機関を獲得していく。 ・サービスの黒字転換、収益化を実現（2028年）
⇒ まずは認知をしてもらう段階	**⇒ 各業界の先駆者（初期顧客）と連携**	**⇒ 顧客社数増加、大型案件獲得**
UI銀行や飯田信用金庫などがPoCを経て本契約に 他金融機関への情報提供等にも多大なご協力を頂く	信用金庫、カード会社等複数の金融機関でPoCを開始 PoC前段階の商談も多数	中長期でGrid Data KYCの本格拡大 Fraud Alertを超える規模を目指す

©CAULIS Inc. All rights reserved

Grid Data KYC 提携先に関して

Grid Data KYCは全国10社の送配電事業者と提携
内、1社で不正アクセス関連のリリースがあったが、現時点ではGrid Data KYCの稼働に影響なし

九州電力送配電㈱は2026年11月5日（木）に不正アクセスにより
電力量情報（顧客の使用電力量など）が一部漏洩した可能性があることを発表

Grid Data KYCの円滑なサービス稼働および金融機関への導入提案には特段の影響なし

（ご参考）九州電力送配電 プレスリリース 2026年11月5日

©CAULIS Inc. All rights reserved

人的資本投資の取り組み

インセンティブ制度として「譲渡制限付株式の付与制度（RS）」を導入
従業員のモチベーションとエンゲージメントの向上を図る

導入以前



上場前入社　上場後入社

24年3月の上場前に入社した従業員は
税制適格ストックオプションを保有

一方で上場後に入社した従業員は
通常の給与報酬体系のみ

RS導入



上場前入社　上場後入社

RSにより、株式報酬を加えた
インセンティブ体系を構築

会社より金銭債権が支給され
それを現物出資することで
譲渡制限付株式を交付

一定期間継続して勤務すると
譲渡制限が解除され、売却が可能

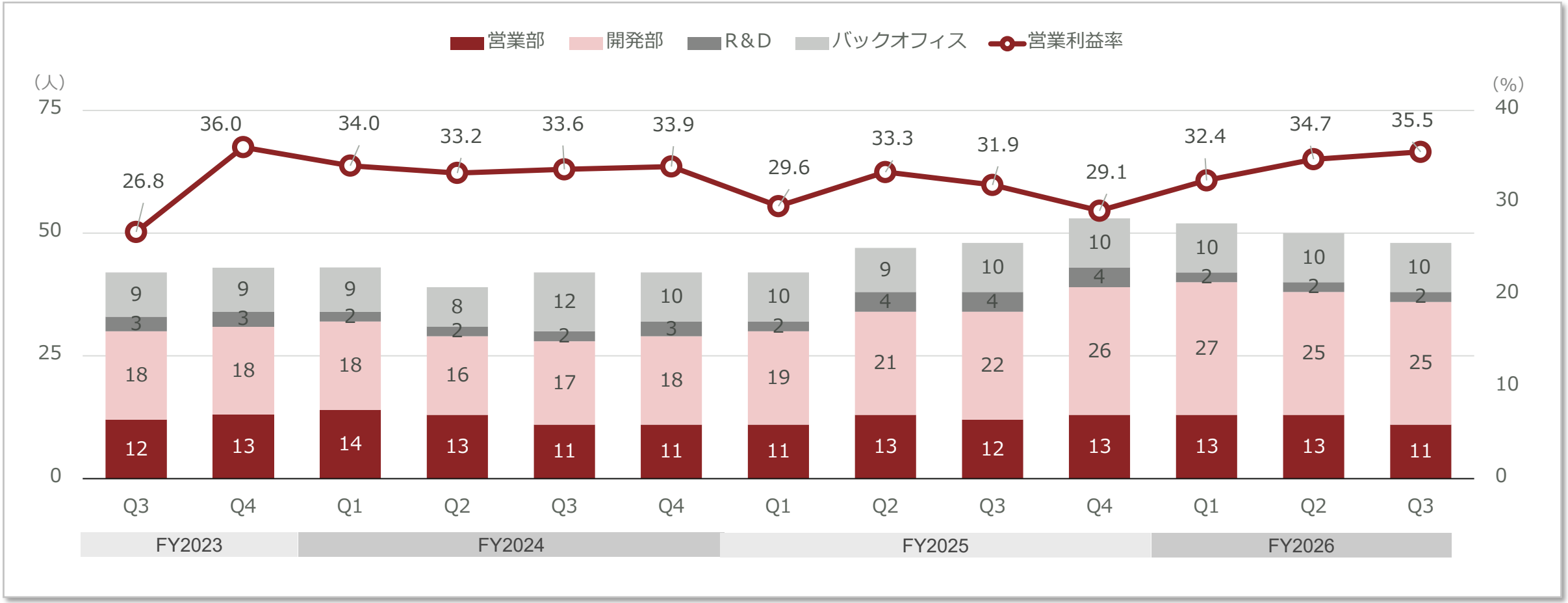
- 事業成長への投資に加え
  人的資本への投資を行うことで
  持続的な企業価値の向上を目指す
- 企業価値向上・株価の上昇は従業員にとっても利益となるため、株主の皆様と同じ目線を共有し、業務へコミットする姿勢に繋がる
- 入社時点からインセンティブ制度があることで、優秀な人材の採用に貢献
  また入社後の定着とエンゲージメントの強化に寄与

©CAULIS Inc. All rights reserved

正社員数及び営業利益率

Q3における採用進捗は計画0名に対して実績0名
教育研修等によりFY2025採用人員の戦力化は進んでいる。今後も、事業進捗等加味しながら採用を検討

正社員数及び営業利益率



©CAULIS Inc. All rights reserved

最近のメディア関連実績等

日付	メディア	掲載タイトル・掲載内容・登壇先等
2026.11.06	登壇	当社代表取締役の島津が、自由民主党の 「ナショナルレジリエンス勉強会 第1回金融サイバーセキュリティー勉強会」および自由民主党 政務調査会「金融調査会」に有識者として出席
2026.11.02	東洋経済オンライン	個人情報の流出」で終わらないサイバー攻撃の次なる恐怖… 一段の急増が懸念される金融犯罪、対策の切り札にも死角
2026.10.30	週刊金融財政事情	サイバー攻撃の急増で露呈、サードパーティーリスク管理の課題
2026.10.21	日本経済新聞	岩井コスモ証券、株の不正取引「総当たり攻撃」　個人で対策取れず
2026.10.20	週刊金融財政事情	サイバー攻撃が急増、免許証データ流出で政府が注意喚起
2026.10.19	登壇	野村不動産とデロイト トーマツの主催イベント「野村不動産スタートアップピッチ」に登壇
2026.10.16	DOW JONES 読売新聞Pro	【ベンチャーズ～フィンテックの挑戦】金融犯罪を防ぐ「第５のインフラ」～カウリス（全2回）
2026.10.16	登壇	グッドウェイ主催の「金融犯罪対策コンファレンス2026」に登壇
2026.10.15	FIT2026	ニッキン（日本金融通信社）主催の「金融機関のためのITフェア」FIT2026に出展・登壇
2026.10.09	東洋経済オンライン	〈脅威〉タイムズカーの免許証画像流出が「銀行」を脅かす理由、 AIで高精度化する「偽造免許証」と不正口座開設の危機

©CAULIS Inc. All rights reserved

4. 中長期的な成長戦略

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

1 Grid Data KYCの拡販

- 各業界で「最初の数社」の獲得を目指す
- 実績を元に拡販を行い、大型案件獲得に繋げる
- 早期の黒字化を達成し、第2の柱として育成

2 Fraud Alertの既存顧客の深耕

- 設置面を増やすクロスセルを既存顧客に積極提案
- データの増加によりサービス価値向上を図る
- 新規顧客の獲得に関しても継続的に活動

3 AI活用や官民連携の推進

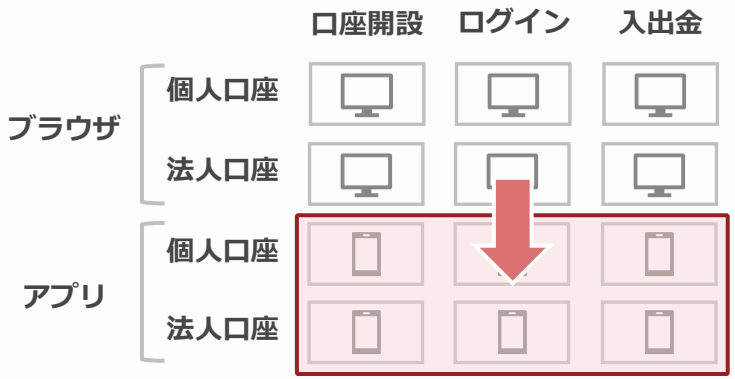
- AI活用で開発スピードや業務効率をアップ
- IT×金融のハイブリッド人材の育成体制を構築
- 引き続き官民連携を率先して実行

©CAULIS Inc. All rights reserved

Fraud Alertにおけるクロスセルの推進

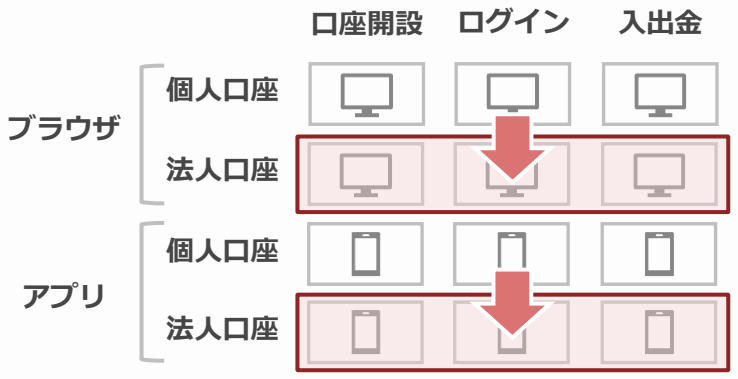
Fraud Alertがモニタリングする12の設置面において、現在は売上高・導入社数ともに個人のログイン2面がトップ
設置面を拡張するクロスセルは、大きく3つの方向性で導入提案を推進し、収益拡大を図る。

アプリへの導入



スマホでの利便性を高めるために
アプリでのサービス提供を開始する
金融機関が増加

法人口座への導入



個人のモニタリングを導入している
顧客に法人のモニタリングも提案

入出金への導入

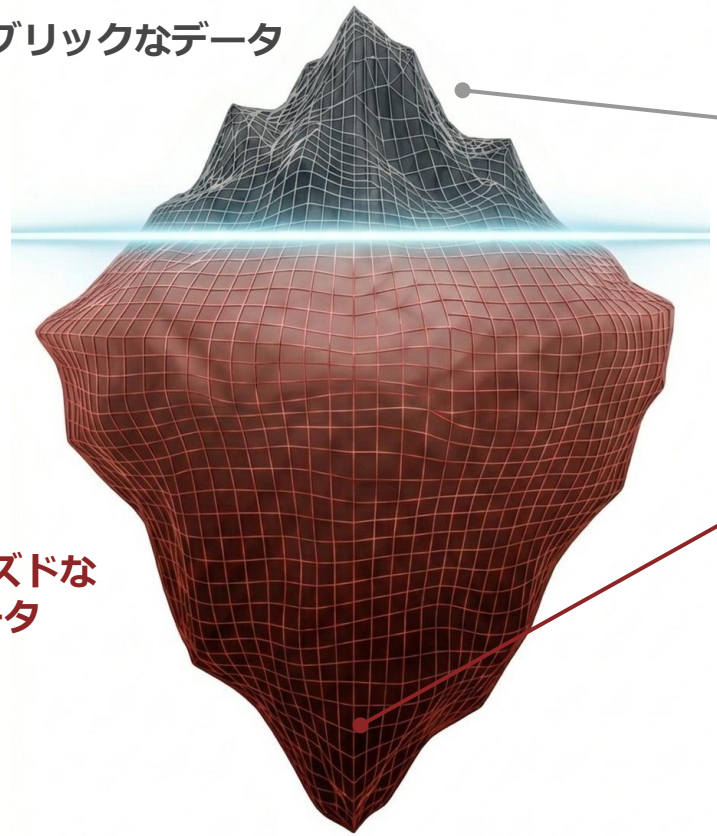


マネー・ローンダリング口座を
より正確に発見・捕捉できる
入出金検知を提案

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

生成AIでは代替できないクローズドなデータがカウリスの主戦場
AI時代にこそ、カウリスの持つデータとサービスの優位性がより際立つ



生成AIの発達により、世の中にすでに公開されているデータを
活用するだけのサービスは代替されたり、単純な業務フローや
事務作業向けのSaaSはコモディティ化していく可能性が高い。

一方、カウリスの取り扱うデータは、一般には出てこないクローズドなデータ
さらにその中でも機密性が特に高い情報に位置する。

Fraud Alert
・金融機関口座のユーザーの利用状況データ
・不正利用者の端末情報や、口座情報をはじめとした個人情報

Grid Data KYC
・国内全域をカバーする約8,000万世帯の電力契約者の個人情報

©CAULIS Inc. All rights reserved

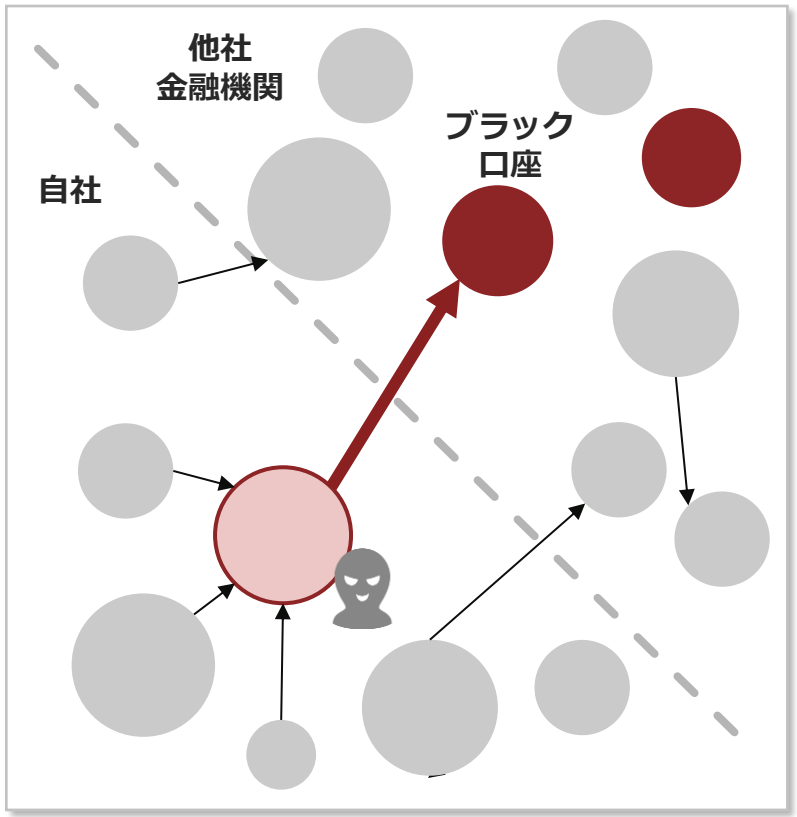
取引データを活用した不正口座の分析

大量の入出金データや第三者提供されたブラックリスト口座情報を利用して
不正な取引を行っている口座やマネー・ローンダリングに利用されているトンネル口座を分析・特定

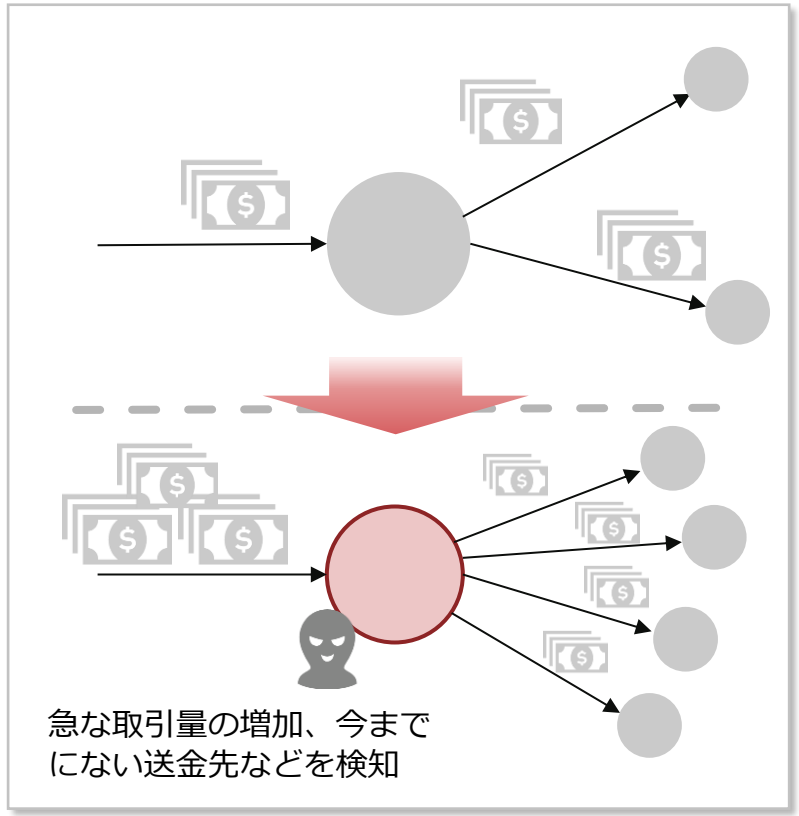
取引データのネットワーク分析による、
循環取引の口座クラスターや入出金のハブとなる口座
など、怪しい取引きを行う口座を分析・抽出



他社で**ブラックリスト認定された口座**に送金しようとしている怪しい自社口座を特定。**金融機関を跨いだトンネル口座**を抽出



口座の個別の入出金パターンから、疑わしい取引きや今までと挙動の違う取引きを検知して、**転売された可能性のある口座**を抽出



©CAULIS Inc. All rights reserved

FATFが提唱する「官民連携」を率先して実行。課題解決のため強みを活かして相互協力

【検討課題】
- プライバシーとセキュリティーのバランス
- 国際基準への対応
- 体制の実現に向けた課題洗い出し

【強み】
- 信頼と信用
- インフラ整備
- 金融機関への指示

金融庁／警察庁等（官）

法整備、ガイドライン策定等を行ってもらっております

官民連携

カウリス（民）

金融庁等で講演もしています

【強み】
- 不正利用者情報の保有
- 不正利用手口の情報収集
- 事業化
- スピード

【享受できるもの】
- 不正利用防止
- マネー・ローンダリング対策
- 継続的顧客管理

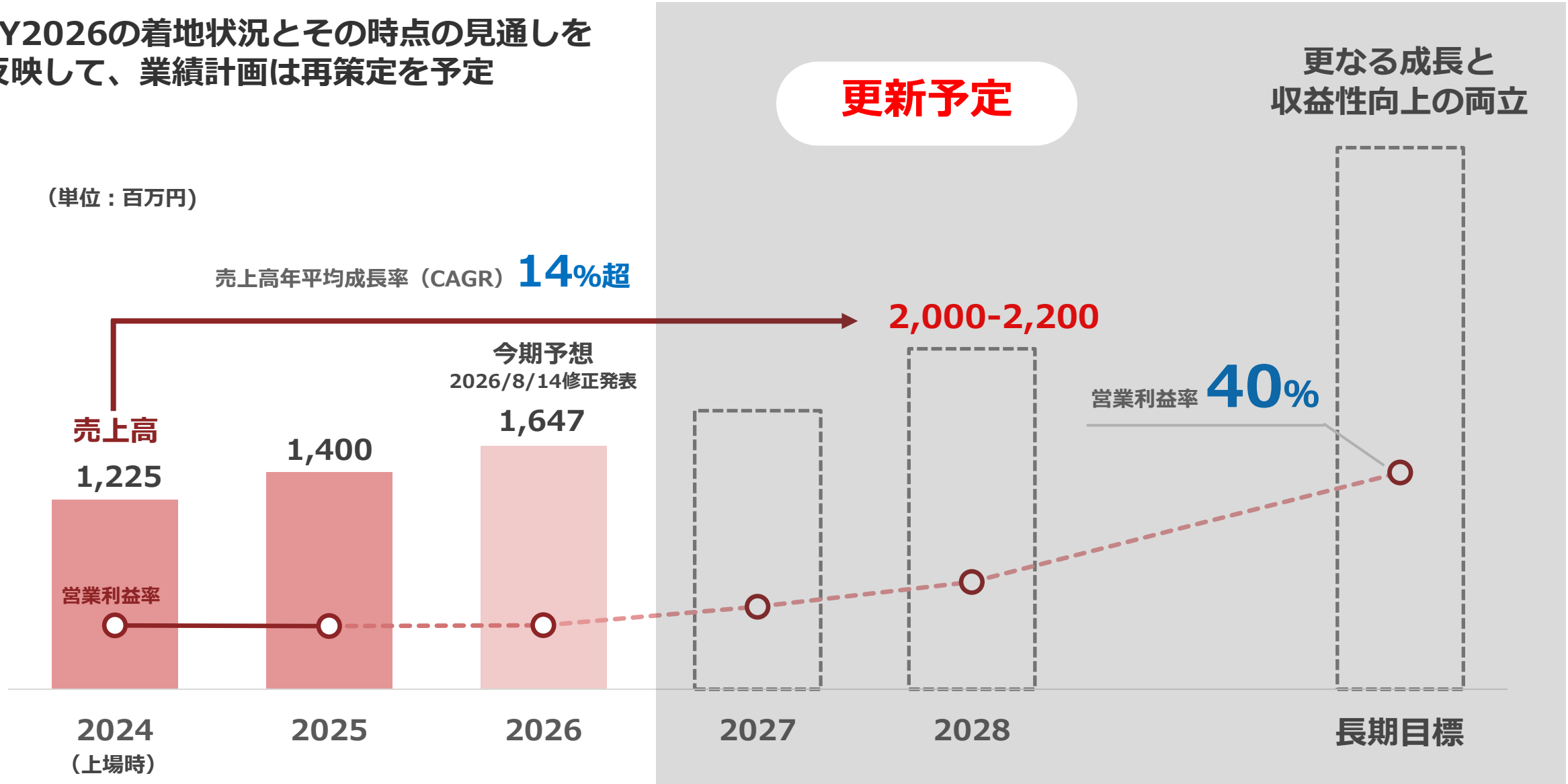
金融機関等／エンドユーザー

日本の財産を守る！

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

FY2026の着地状況とその時点の見通しを反映して、業績計画は再策定を予定



©CAULIS Inc. All rights reserved

5. 会社概要

©CAULIS Inc. All rights reserved

基本情報

社名	株式会社カウリス
所在地	東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル4F FINOLAB
設立	2015年12月4日
代表者	島津 敦好
資本金	3億8,435万円（2026年9月末時点）
従業員数	48名（2026年9月末時点） ※契約社員、アルバイト・パートタイマー含まず
事業内容	金融犯罪対策サービスの開発・提供
市場	東京証券取引所 グロース市場 証券コード：153A

主な受賞歴・メディア掲載歴（抜粋）

2025	「Technology Fast 50 2024 Japan」に選出（1月）
2023	「第23回 Japan Venture Award(JVA) 中小企業庁長官賞」を受賞（12月） 「FIN/SUM2023 最優秀賞」を受賞（3月）
2022	「東京金融賞2021 金融イノベーション部門 第2位」を受賞（1月）
2021	台湾の「TRC2020」で優勝（3月）
2020	特許庁「 IP BASE AWARD 奨励賞」を受賞（3月） JFIA 2020「コラボレーションカテゴリ・優秀賞」を受賞（3月）
2019	MUFGビジネスサポート・プログラム「Rise Up Festa」で最優秀賞を受賞（4月） 規制のサンドボックス制度を活用し、認定を取得（3月）
2018	経済産業省「J-Startup企業」に選出（6月） みずほ銀行「Mizuho Innovation Award」を受賞（2月）
2017	トヨタ自動車「TOYOTA NEXT」に採択（8月） 経済産業省「始動 Next Innovator 2016」の成果報告会に登壇（2月）

©CAULIS Inc. All rights reserved



代表取締役

しまづ　あつよし
島津 敦好

京都大学卒業後、㈱ドリコムでセールス担当としてIPOを経験。その後、2社で法人営業に従事。2015年12月、当社を設立し、代表取締役に就任。



取締役

ぞうだ　ひろのり
造田 洋典

監査法人トーマツにて会計監査・株式公開支援を行う。その後、ベンチャー企業のIPOやEXITを多数主導。
2016年6月、当社取締役に就任。



取締役

またけ　のぶかず
眞武 信和

同志社大学大学院工学修士。YAuth.jpの代表としてセキュリティ分野の開発・コンサル実績を豊富に有する。
2019年3月、当社取締役に就任。



取締役

いとう　ひろし
伊東 寛

陸上自衛隊で情報及びシステム関係の要職を歴任。現在は情報通信研究機構(NICT)の首席研究員を務める。
2021年8月、当社取締役に就任。



監査役

さわだ　かずよし
澤田 和良

KDDI㈱において理事、九州総支社長を務める。2016年6月に㈱ウェブマネー(現･auペイメント)常勤監査役に就任。
2019年1月、当社常勤監査役に就任。



監査役

こまの　ようこ
駒野 容子

東京大学卒業後、㈱NTTデータ、TAC㈱を経て、監査法人で監査等に従事。
2020年4月、当社監査役に就任。
公認会計士・税理士



監査役

たかはし　えいき
髙橋 瑛輝

京都大学法科大学院修了。金融庁で監督業務に従事した後、中央総合法律事務所パートナー。2022年10月、当社監査役に就任。弁護士・公認不正検査士



執行役員

うえだ　なおみ
上田 七生美

㈱ドリコムでIPO準備等に従事。その後、㈱ザッパラスで管理部ゼネラルマネージャー。当社執行役員として、経理財務・経営企画・IRなど管理部門を担当。

©CAULIS Inc. All rights reserved

FraudAlert

サービス	Fraud Alert（フロードアラート）は法人向けの**クラウド型不正アクセス検知サービス**です。 銀行口座や証券口座の不正利用の可能性をモニタリングし、不正利用が行われていないかを独自のアルゴリズムで算定します。不正が疑われる場合は顧客へリアルタイムでアラートを通知します。それにより、顧客は適切な対処が可能となります。
特徴	不正利用者の情報を共有するプラットフォームを構築している点が大きな特徴です。 他社の検知サービスでは、顧客ごとの情報しか利用出来ないのに対し、**Fraud Alertは顧客間で情報の共有が可能**です。 これにより検知精度は大きく向上し、複数の口座を跨いで行われるマネー・ローンダリングも発見できます。
顧客	インターネット取引サービスを提供している金融機関が顧客です。 都市銀行、ネット銀行、地方銀行、証券、FX、クレジットカード、消費者金融、暗号資産など多岐に渡ります。
収益モデル	顧客は**口座開設・ログイン・入出金**など、どの利用シーンをモニタリングするかを選定します。 モニタリングを行う口座数やユーザーのトランザクションに応じた**従量課金体系の利用料**が収益となります。 その他、不正利用者の手口情報の分析や対応ノウハウを提供するコンサルティングサービスも提供しています。
今後の展開	2025年12月期においては、当社売上高の9割超を占める主力サービスです。 顧客の設置シーンを拡張する**クロスセル**の提案を推進し、トランザクション増加に伴う**アップセル**も合わせて 持続的な成長を目指します。また新規顧客の獲得にも粘り強く取り組んでいきます。

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

Fraud Alertは大きく3つの利用シーンから構成され、どのチャネルに設置するかも含め、組み合わせて導入可能

顧客

都市銀行
ネット銀行
証券
地方銀行
信託銀行
クレジットカード
消費者金融
電子マネー
暗号資産

クレジットカード会社や銀行が主な導入先

顧客の多くが導入しており、Fraud Alertの売上高で大きな割合を占めている。

不正対策に力を入れている銀行が導入している。

❶口座開設検知



新規の口座開設時に検知を行い、なりすまし開設のリスク情報を提供する。

❷ログイン検知

エンドユーザーのログイン時に判定を行い追加認証等の発動を可能にする。

❸入出金検知



振込の内容や各種パラメータから、不正な入出金のモニタリングを行う。

コンサルティング

モニタリングルールの改善や、情報提供などを要望に応じて実施

モニタリングを行うチャネルには、**インターネットとアプリ**の2つがあり、さらにそれぞれ**個人口座と法人口座**の2つに分かれている。顧客によって、導入しているサービスやチャネルの組み合わせは異なる。

©CAULIS Inc. All rights reserved

Fraud Alert　不正利用者情報の共有

Fraud Alertは、不正利用者情報を顧客間でシェアするプラットフォームを構築している点が大きな特徴
より多くのデータを分析対象とすることで、検知制度の向上や詳細な調査を可能としている。

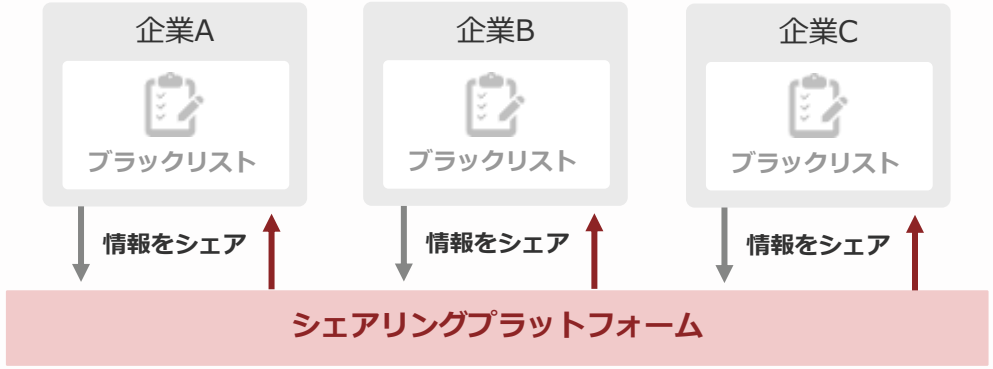
既存サービス

サービスを利用する企業ごとに
不正利用者情報をデータベース化



Fraud Alert

不正利用者情報を顧客間でシェア



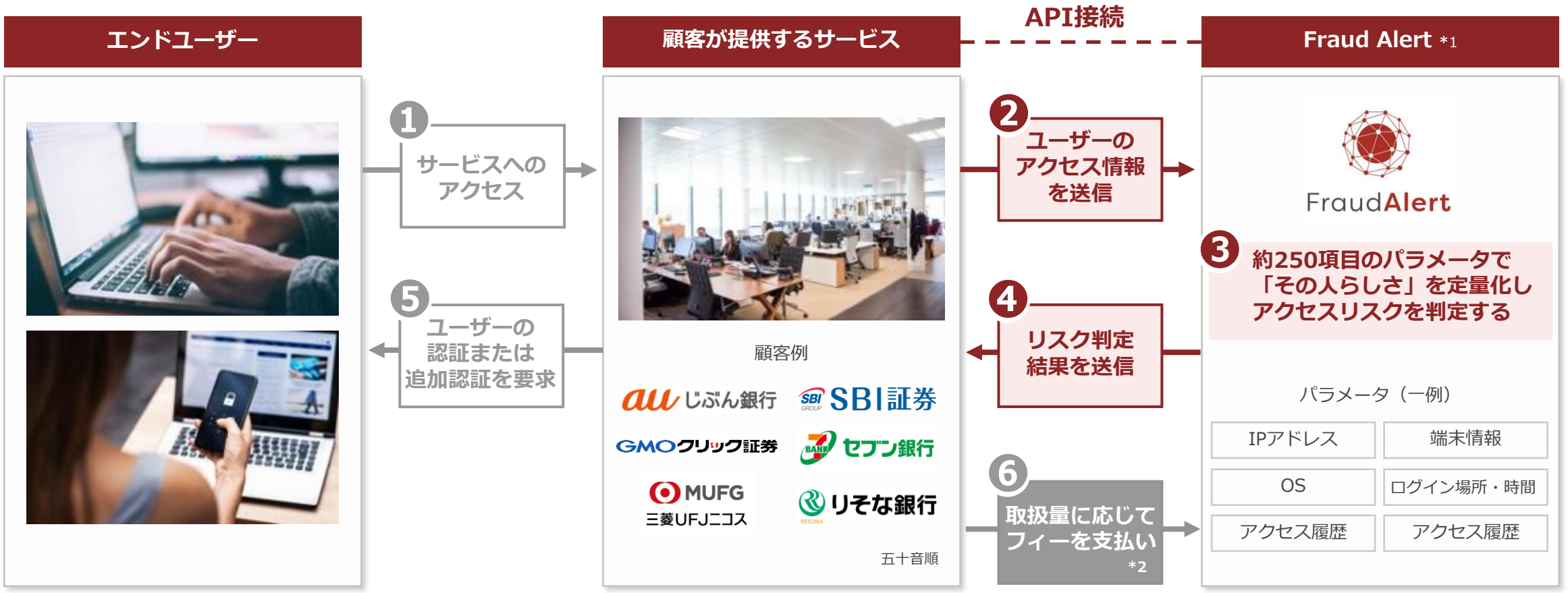
顧客間で共有（第三者提供）ができる理由

Fraud Alertは、警察庁より、**犯罪による収益の移転防止に関する法律法（犯収法）の第8条「疑わしい取引の届出等」の履行の一部に該当すると確認済み**です。
そのため、個人情報保護法の第27条第1項「法令に基づく場合」に該当するため、犯収法対象企業においてはオプトイン不要で顧客間で共有（第三者提供）が可能です。
犯収法対象外の企業様では同意、もしくは告知をすることで、弊社に第三者提供を実施しています。

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

エンドユーザーが利用するPCやスマホなどの端末情報を、常にモニタリングし、不正利用のリスク判定を行う。
顧客はリスク判定を不正利用の防止対策に活用できる。



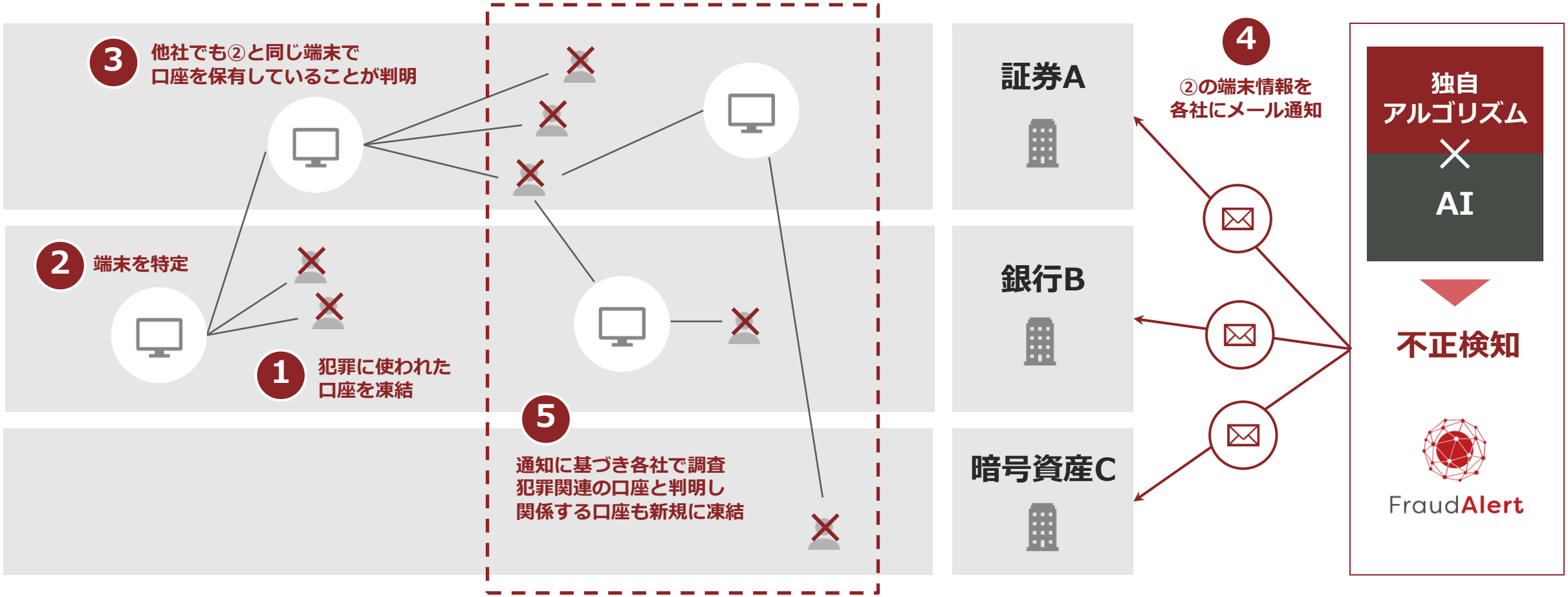
*1　Fraud Alertはインターネットバンキングなどのwebサイトに、JavaScriptのコードを数行、埋め込むことでアクセス解析を取得します。
このFraud Alertサーバー上での解析結果を元に、顧客はリスク判定のレベルに応じた追加認証やメール通知など、ログイン後の挙動をカスタマイズすることが出来ます。

*2　利用者のインプレッション数（総アクセスカウント数）、ユニークユーザー数を基に金額を決定します。

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

ブラックリスト端末* を芋づる式に辿り、各事業者の情報をまたぐことで
1社だけでは絶対に発見できなかったマネロン口座の発見や凍結が可能になる。

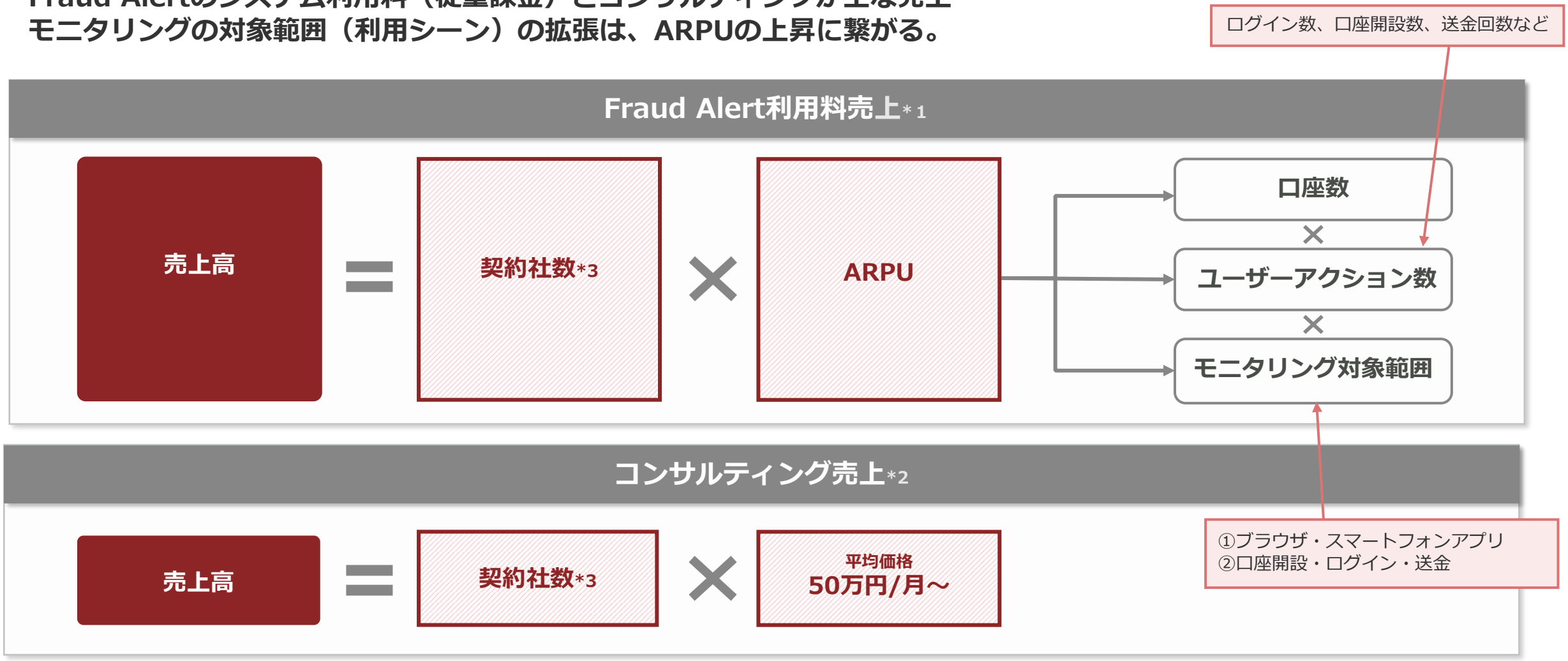


* ブラックリスト端末とは、犯罪に使われた口座と認定され凍結された端末のこと

©CAULIS Inc. All rights reserved

Fraud Alert　収益構造

Fraud Alertのシステム利用料（従量課金）とコンサルティングが主な売上
モニタリングの対象範囲（利用シーン）の拡張は、ARPUの上昇に繋がる。



*1　Fraud Alert利用料とは、Fraud Alertを利用するにあたって、顧客が契約に基づき毎月定額で支払う利用料を指し、一過性の初期設定作業や概念実証としての利用料は含まれません。
*2　コンサルティング売上は、Fraud Alertを使いこなすための標準サポート、他社事例紹介、ルール改善等の対価として、顧客が契約に基づき毎月定額で支払うコンサルティングサービス利用料からなる売上となります。
*3　契約社数は、 Fraud Alertの契約のうち、トライアルを除いた社数をカウントしております。

©CAULIS Inc. All rights reserved

GRID DATA KYC

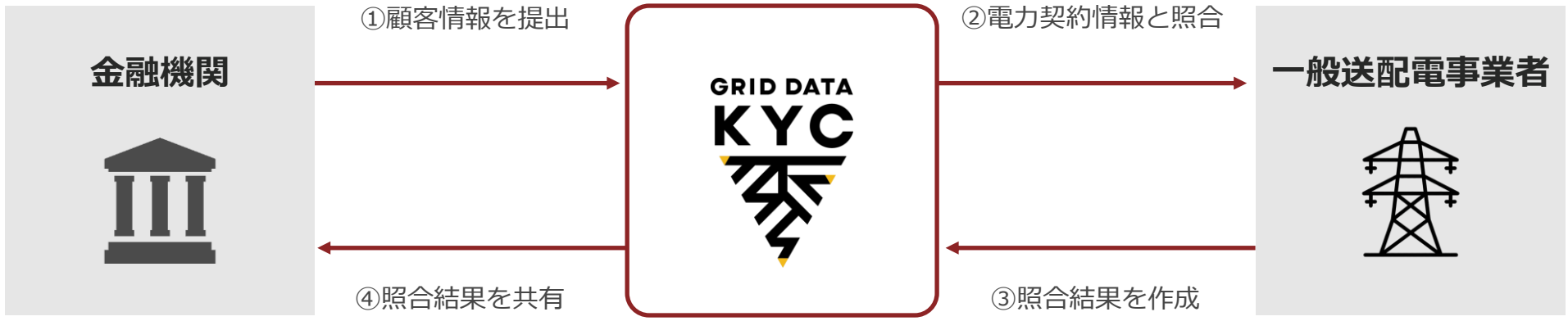
サービス	Grid Data KYC（グリッドデータケーワイシー）は**2025年にリリースした顧客情報照合サービス**です。 一般送配電事業者（電力会社）が保有する電力契約の情報と、金融機関が持つ顧客の情報を照合することで、 その顧客が申告している住所に居住しているかを確かめることができます。 それにより、金融機関は不審な口座開設を防止したり、顧客情報の管理にかかるコストを削減することができます。
特徴	全国10社の一般送配電事業者と提携を行っており、**約8,000万世帯の電力契約情報**のデータを利用することが可能です。 なお、本サービスは高い参入障壁があります。全国をカバーする一般送配電事業者との提携実現には、多大な労力と 期間が必要になるため、他社が類似サービスを立ち上げようとしても、それは非常に困難な道となります。
顧客	現在は、クレジットカード会社や銀行・信金等の金融機関への営業提案に注力しています。 将来的には金融機関の他にも、顧客層の拡大*の可能性を検討していきます。
収益モデル	金融機関は照合したい顧客情報のリストを当社へ提出します。 当社はリストを電力契約情報と照合し、結果を金融機関へフィードバックします。 照合した件数に応じた**従量課金体系の利用料**が収益となります。 なお、一般送配電事業者には、ギャランティを支払っています。
今後の展開	2026年12月期以降の当社の成長を牽引するサービスと認識しています。 早期のサービス黒字化を目指し、まずは各業界で最初の顧客を獲得し、成功事例を作っていきます。

* ただし、対象となる分野は犯罪収益移転防止法第2条第2項に定める特定事業者に限ります。

©CAULIS Inc. All rights reserved

Grid Data KYC　サービスの流れ

一般送配電事業者が保有する全国約8,000万世帯の契約情報と、金融機関の顧客情報を照合
これにより、顧客が申告住所に継続的に居住しているか否かの実態を正確に把握



全国約8,000万世帯をカバー

リスク格付けの見直しにも有効

■提携先一覧

北海道電力ネットワーク㈱、東北電力ネットワーク㈱、東京電力パワーグリッド㈱、中部電力パワーグリッド㈱
北陸電力送配電㈱、関西電力送配電㈱、中国電力ネットワーク㈱、四国電力送配電㈱、九州電力送配電㈱、沖縄電力㈱

©CAULIS Inc. All rights reserved

Grid Data KYCの導入は、金融機関の抱える2つのペインの解消に貢献し、コスト圧縮に寄与

①不正な新規口座の開設を防止

- 口座の転売を目的に不正な口座開設が増加
- 免許証等の本人確認資料は巧妙に偽造され、真贋確認の判断が難しい。

GRID DATA KYC を活用することで

- 申込情報と電力契約情報を照合することで、空室を使った不正開設や他人名義の住所を使った不正開設などが防止可能

コスト圧縮の簡易イメージ

不正開設が500件発生した場合、カード発行・送付費用や、クレジット等で不正利用される可能性のある金額の合計は**約2.5億円**[*1]

Grid Data KYCで、全ての新規開設を事前チェックした場合のコストは**約3,500万円**[*2] が想定され、大幅削減となる。

②継続的な顧客情報の管理コストを低減

- 顧客情報の定期更新で、ハガキ送付コストが膨大
- 更新したカードの送付不着と、それに伴う再送コストや破棄コストが発生

GRID DATA KYC を活用することで

- 顧客が今も登録している住所に住んでいるかを確認可能
- 不必要な送付を減らすことに繋がり、コスト圧縮が見込める

コスト圧縮の簡易イメージ

顧客に送付した郵送物の返戻数が年間40万枚発生した場合、その管理コストも含めた損失は**約4.5億円**[*3]

Grid Data KYCで、送付前に事前チェックした場合のコストは**約2.8億円**が想定され、大幅削減となる。

*1　カード製造原価1,200円と送付費用と1回の被害額を50万円と仮定し当社で試算
*2　50万件/年の新規開設がある場合を前提に当社で試算
*3　郵送代とこれに対応する人件費を当社で試算

©CAULIS Inc. All rights reserved

事業の拡大に伴って、利益率が大きく高まっていく特徴を有する。
サービス提供にかかる費用は固定費と、変動費に分類される。

照合件数 約15～20万件/月が
損益分岐点となる想定

リリース時点では「2028年中の黒字化」を
想定しているが、それを早めるべく
営業推進に努めていく。

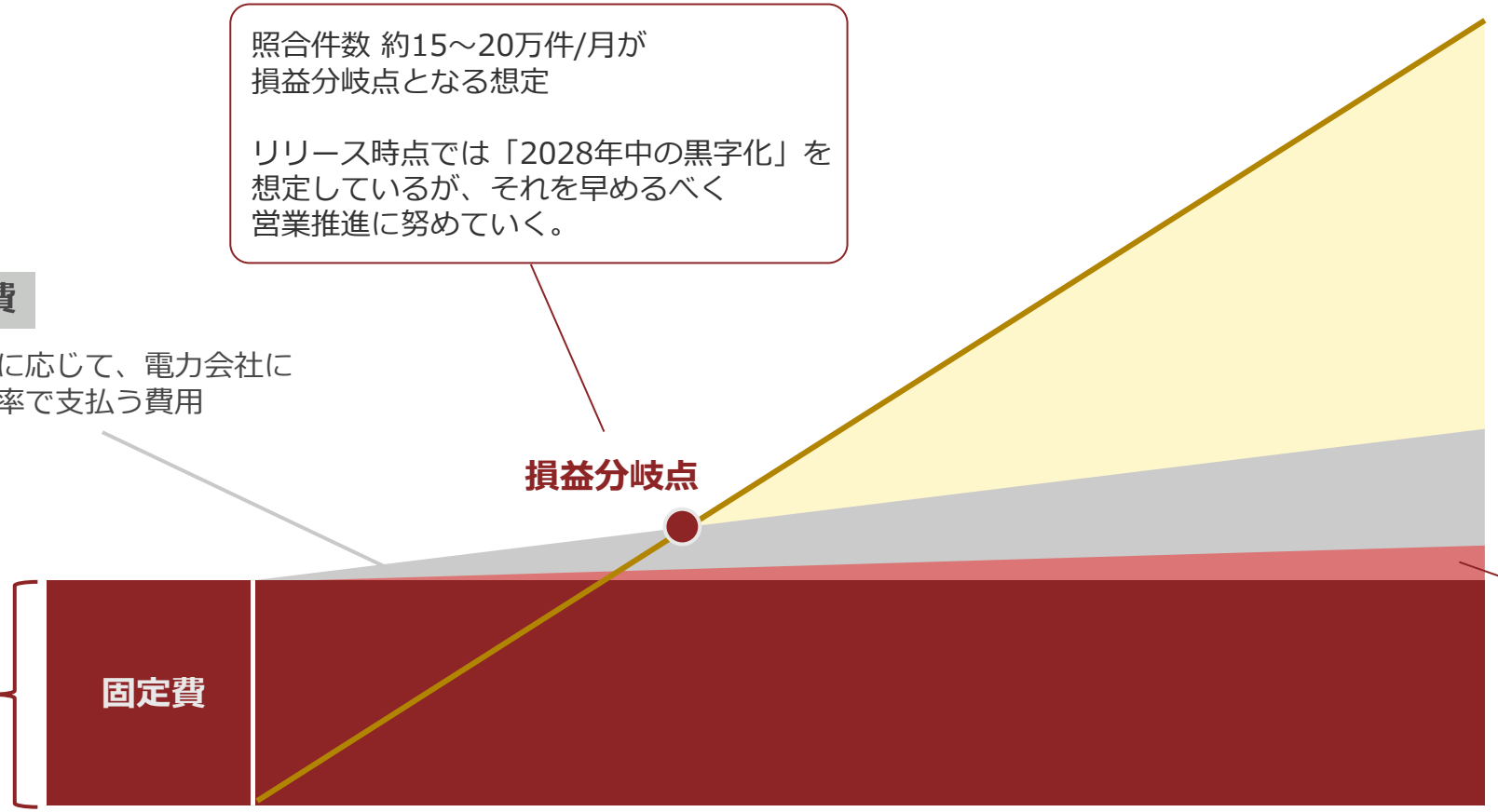
売上高（照合件数×照合単価）

サービス営業利益

売上高 - 各費用 = サービス営業利益

変動費

売上高に応じて、電力会社に
一定比率で支払う費用



固定費は、本サービスの特性上
売上高が増加しても、
変動は若干の増加で留まる構造と
なっている。

©CAULIS Inc. All rights reserved

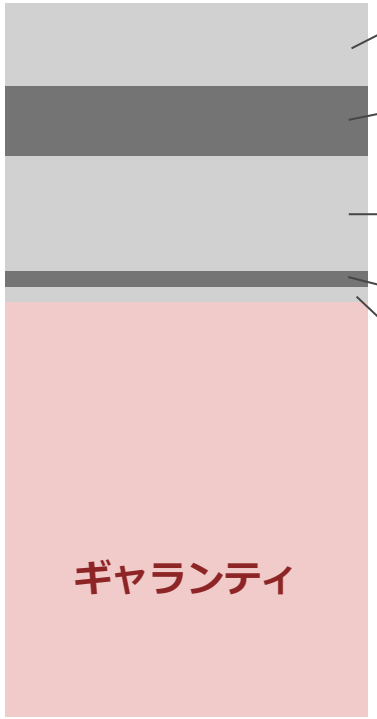
一般送配電事業者へ収益分配を行い、顧客・一般送配電事業者・当社ともにメリットを享受

【変動費】

仕入

売上高に応じた一定の比率を、一般送配電事業者へ分配

【固定費】
約9.5百万円/月



ソフトウェア償却費：約6,500万円を計上しており毎月償却

サーバー費用：Fraud Alertとは異なりデータ継続保有を行わないため照合件数と比例しない

人件費：データにアクセスできる専任担当者を配置

リース：専用作業スペースや端末機器の稼働費用

共通費用：本社費用を共通配賦

ギャランティ

売上高に関わらず一般送配電事業者へ支払うギャランティ

©CAULIS Inc. All rights reserved

6. 参考資料

©CAULIS Inc. All rights reserved

金融犯罪における不正利用者モニタリングの必要性

オンラインでの金融取引は増加を続けており、それに伴い、金融犯罪もオンライン化し被害の拡大が起きている。
金融取引をモニタリングし、不正利用者を早期に検知し、不正を予防する取り組みの必要性は大きく高まっている。

AML（アンチ・マネー・ローンダリング）・サイバーセキュリティの現状

決済手段の増大

金融機関中心の「決済」から
暗号資産、二次元コード
電子マネー等の拡大

監督官庁が決済で異なり
法律整備が複雑化

ネット取引の浸透

フリーマーケットや
ネットオークション等での
不正利用で現金への換金が容易

不正利用の増加

決済手段の増大及びネット取引の
浸透により不正利用が増加

例えば証券口座の不正取引金額は
2025年は約7,393億円*

情報のシェアにより、個社では解決し難い課題を
業界横断して改善・解決する共通プラットフォーム

不正利用者モニタリングの強化

当社が目指す未来

不正検知を個々の顧客に留まらず、顧客横断、業界横断でデータを流通させ、
日本全体の犯罪データベースをプラットフォーム化し、国民の生命・財産を守ることを目指しています。

* 出所：金融庁「インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引にご注意ください」（2026年3月9日更新）

©CAULIS Inc. All rights reserved

不正取引被害・詐欺被害を合わせた2025年の被害額は、1.14兆円超え
官民挙げての対策強化は極めて重要な課題に

不正取引被害		詐欺被害		
2025年度 被害額 **約7,393億円*1** 2025年はオンライン証券口座の乗っ取りによる不正売買が爆発的に増加し大きな社会問題となった。	＋	2025年度 被害額 **約4,029億円*2** 2025年の詐欺被害額は前年比で31.1%増加 詐欺認知件数も増加し 1件あたりの被害額も高額化	＝	不当に流出した国民財産は **1.14兆円超え**

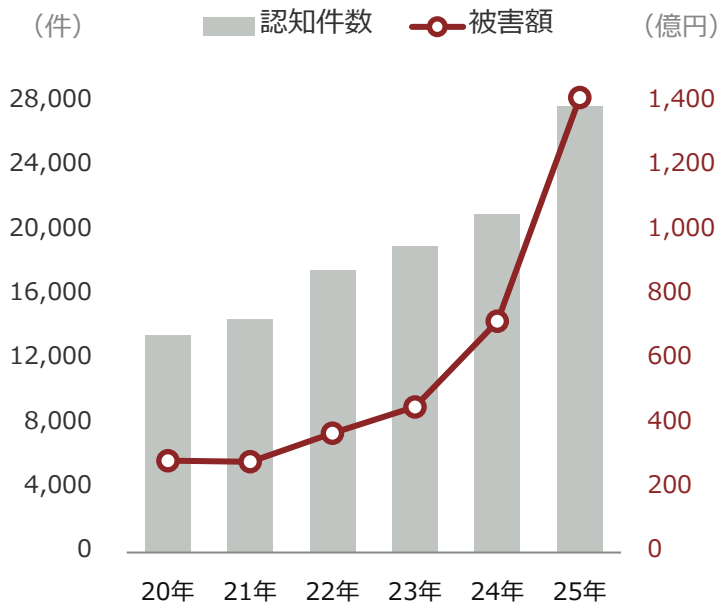
*1　出所：金融庁「インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引にご注意ください」（2026年3月9日更新）
*2　出所：警察庁「令和７年の犯罪情勢」（令和8年2月）

©CAULIS Inc. All rights reserved

主な詐欺の被害状況

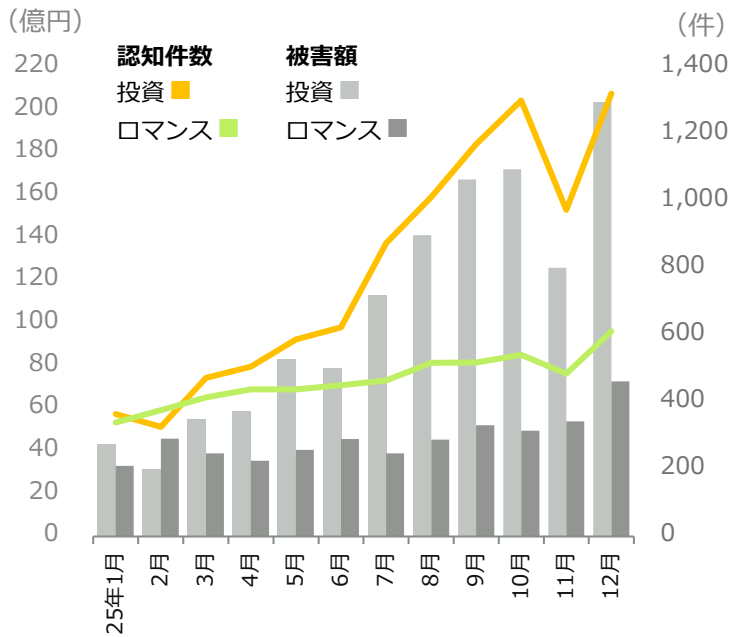
特殊詐欺*

2025年の認知件数は27,758件（前年比+6,715件）
被害額は **約1,414.2億円**（前年比+695.4億円）



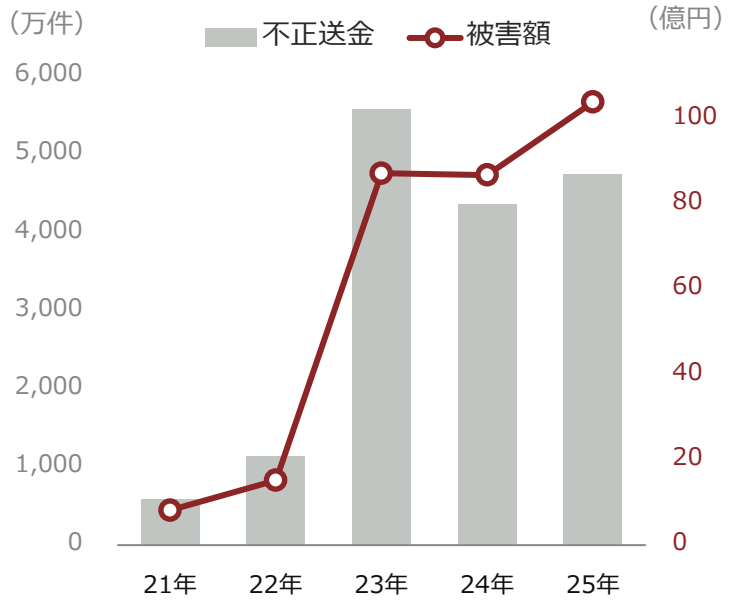
SNS型投資・ロマンス詐欺*

2025年の合計認知件数は15,124件（前年比+4,905件）
合計被害額は **約1,827億円**（前年比+555億円）



フィッシングによる被害*

インターネットバンキングに係る
2025年の不正送金被害は **約104億円**（前年比約1.2倍）



政府の対策

2025年4月には、犯罪対策閣僚会議にて「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」を決定。
2025年6月には金融庁が「マネー・ローンダリング等及び金融犯罪対策の取組と課題」を公表するなど、
政府も対策を進めているが、事態の鎮静化には至っていない。

＊出所：警察庁「令和７年における特殊詐欺及びＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について（暫定値）」（2026年2月13日公表）

©CAULIS Inc. All rights reserved

2028年8月のFATF第5次審査に向けて
金融機関はマネー・ローンダリング対策の強化が急務

FATFとは？	マネロン対策の国際基準を策定する多国間の枠組。世界の38か国・地域と2地域機関が加盟
第5次審査？	加盟各国の当局や金融機関のマネロン対策が整備されているか、2028年8月に審査を実施
結果どうなる？	不備がある、課題が多いと判断された場合、その国や金融機関に対する信頼性は失墜
つまり…	そうならないために国を挙げてマネロン対策に取り組む。金融機関は制度やシステムの整備が急務
カウリスの使命	カウリスはサービス提供を通じて、金融機関のマネロン対策強化へ貢献

©CAULIS Inc. All rights reserved

修正業績予想における考え方、用語の定義

項目	業績予想における考え方
売上高	新規契約： 注文書受領済みの確定案件をベースに算定。未受領案件は、開発部の進捗状況やタスクの具体化度、顧客とのコミュニケーション頻度など、実務上の客観的進捗を厳格に評価して計画に反映 既存更新： 計画値への無理な上積みを防ぐため、原則として、更新前の契約金額をそのまま維持（横スライド）する保守的な前提で算定
営業利益 （営業利益率）	利益への影響： 修正後の計画に対しても、採用が未達となった場合や入社スケジュールがさらに後ずれた場合は、人件費・採用費が未消化となり、当期の営業利益をさらに押し上げる（上振れ）要因となる。
正社員	採用計画の適正化： 当初計画（新規採用+5名／期末58名体制） から、採用の後ずれを反映し、Q2実績50名を起点とした「期末までに+3名（期末53名体制）」へ下方修正

項目	用語の定義
MRR	経常収益のうちの1か月分を指す。 対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出
ARPU	ARPU（Annual Recurring Revenue per user）は課金している 顧客のひとり（1社）あたりの平均売上金額を指し、MRR ÷契約企業数で算出 次の２つの要因で上昇 アップセル：口座数が増加、トランザクションが増加 クロスセル：設置箇所（利用シーンの拡大）新規口座開設、ログイン、入出金検知等
契約獲得と残高	Fraud Alertはシステムインテグレーションが必要なサービスでリードタイムが長く、顧客の都合で売上がスライドすることがある。単年度での業績評価は難しいので契約獲得高とその残高が積上げることが重要であると考えている。

©CAULIS Inc. All rights reserved

Fraud Alertの新規顧客の獲得に関して

地方銀行を巡る様々な要因が顕在化。想定よりも、Fraud Alertの新規導入の拡大には時間を要すると判断

地方銀行で見られた要因	当社が解決のために可能なアプローチ
システム面、市場環境の変化 複数の地方銀行で基幹システムを共同利用している場合など導入には他行との調整が必要のため、リードタイムが長い。 金融庁の規制強化後、基幹システムの運用を担当するシステムインテグレーターとの競合関係が顕在化	・既存の取引先へのクロスセル ・BaaS提供事業者、SIerとの提携等も含めた拡販体制構築 ・システムインテグレーションを必要としないメニューの提案
リソース面の課題 都市銀行やネット銀行に比べて、セキュリティ強化を担う部署やヒューマンリソースが限られている。 様々な経営課題の中で、不正対策強化に回す十分な予算が確保できない等、優先度が下がっているケースが発生	・経営層、マネロン部署に対する啓蒙や情報提供 ・研修や勉強会などセキュリティ担当部署への協力

Fraud Alertの地方銀行の導入拡大には今後も力を尽くしていくものの、抜本的な要因解決は難しく
限られた営業リソースを最適化するためには、成長へ向けた営業戦略の転換が必要

©CAULIS Inc. All rights reserved

		24/12期 Q1	24/12期 Q2	24/12期 Q3	24/12期 Q4	25/12期 Q1	25/12期 Q2	25/12期 Q3	25/12期 Q4	26/12期 Q1	26/12期 Q2	26/12期 Q3
売上高	(百万円)	**282**	**302**	**311**	**329**	**327**	**342**	**357**	**372**	**400**	**415**	**417**
対前年同期比増減率	(%)	+27.6%	+25.7%	+25.4%	+15.6%	+16.1%	+13.5%	+14.6%	+13.3%	+22.4%	+21.2%	+16.9%
売上総利益	(百万円)	**180**	**187**	**196**	**211**	**201**	**220**	**206**	**188**	**231**	**247**	**244**
対前年同期比増減率	(%)	+27.0%	+30.6%	+35.6%	+15.1%	+12.0%	+17.6%	+5.4%	△10.9%	+14.8%	+12.2%	+18.1%
売上高総利益率	(%)	63.9%	62.0%	63.0%	64.1%	61.6%	64.3%	57.9%	50.4%	57.8%	59.5%	58.5%
営業利益	(百万円)	**95**	**100**	**104**	**111**	**96**	**126**	**105**	**79**	**129**	**153**	**155**
対前年同期比増減率	(%)	+42.7%	+67.8%	+57.5%	+9.1%	+1.1%	+26.1%	+0.1%	△28.5%	+33.9%	+21.6%	+47.8%
売上高営業利益率	(%)	34.0%	33.2%	33.6%	33.9%	29.6%	36.8%	29.4%	21.4%	32.4%	37.0%	37.2%
経常利益	(百万円)	**71**	**99**	**104**	**113**	**96**	**125**	**106**	**80**	**131**	**153**	**158**
対前年同期比増減率	(%)	+5.5%	+68.1%	+58.5%	+11.9%	+36.3%	+26.8%	+2.4%	△29.2%	+35.6%	+22.5%	+48.0%
売上高経常利益率	(%)	25.2%	32.8%	33.5%	34.6%	29.6%	36.6%	29.9%	21.6%	32.8%	37.0%	37.9%
当期純利益	(百万円)	**45**	**60**	**65**	**104**	**64**	**80**	**72**	**57**	**82**	**95**	**99**
対前年同期比増減率	(%)	+6.3%	+45.1%	+52.8%	△21.3%	+42.5%	+32.8%	+11.4%	△44.6%	+28.2%	+17.8%	+37.0%
売上高当期純利益率	(%)	16.1%	20.2%	21.0%	31.8%	19.7%	23.6%	20.4%	15.5%	20.7%	22.9%	23.9%
従業員数	(人)	**43**	**39**	**42**	**42**	**42**	**47**	**48**	**53**	**52**	**50**	**48**

©CAULIS Inc. All rights reserved

7. よくある質問

©CAULIS Inc. All rights reserved

カテゴリー	Question	Answer
売上	➢ 初期費用の売上はありますか。	➢ 初期費用がある場合は、その金額を契約期間で日割りで按分され売上計上しています。
ビジネスモデル	➢ 収益構造について教えてください。	➢ ストック型収益となっています。新規顧客を獲得及びクロスセルできると売上が上積みされます。解約がない限り収益がなくなることはありません。
ビジネスモデル	➢ 課金形態について教えてください。	➢ 契約時又は更新時に（口座数）×（ユーザーアクション数）の算定又は見直しを行い、これに単価を乗じて1年間の契約金額を算出します。この金額を契約期間で日割りして売上計上しています。従量課金ではありますが、毎月変動するのではなく、契約更新時に金額変動することになります。
ビジネスモデル	➢ 季節性はありますか。	➢ 顧客である金融機関様が3月決算が多く、予算取りの関係で4月に契約更新が集中しているため価格改定が行われるタイミングはここに集中しています。前期より4月契約更新に合わせたため集中し、季節変動要因となります。
採用	➢ 社員が少ないが、今後の採用計画は。	➢ 業界特化型SaaSであるため人員増加と連動して売上拡大するビジネスモデルではなく、急激に増員する予定はありません。事業の進捗に合わせ適切な採用計画を策定してまいります。
リスク	➢ 契約が解約になった際の理由は。	➢ 費用対効果によるものです。

©CAULIS Inc. All rights reserved

各種お知らせとIRに関するお問合せ先

本資料取扱上のご注意

本資料は投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料により被った全ての損害について、当社及び当社の情報提供者は一切の責任を負いません。なお、本資料は作成日現在の情報をベースにしており、その作成には細心の注意を払っておりますが、その内容についてその実現を保証するものではなく、万が一内容に誤りがあった場合においても、当社及び当社の情報提供者は一切の責任を負いません（万が一、数値等に誤りを発見した場合には、ホームページ上にて訂正させていただきます）。本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社カウリスに帰属しており、いかなる目的であれ無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

IR方針（沈黙期間）について

当社は、決算情報（四半期決算情報を含む）の漏洩を防ぎ、かつ情報開示の公平性を確保する観点から、決算（四半期決算）期末日の翌日から各決算発表日までを沈黙期間と定めております。この期間中は、決算・業績見通しに関する質問への回答やコメントを差し控えることとしております。ただし、この期間中に業績予想が大きく変動する見込が出てきた場合には、適宜公表いたします。

ホームページへのアクセス先

https://caulis.jp

IRお問合せ先

ir@caulis.jp

©CAULIS Inc. All rights reserved